

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第82期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東京鐵鋼株式会社

【英訳名】 TOKYO TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 每文

【本店の所在の場所】 栃木県小山市横倉新田520番地

(上記は本社工場の所在地であり、本社経理業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目7番2号

【電話番号】 03(5276)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総合企画、総務・経理担当常務執行役員
兼 総務・経理部長 太田 高嗣

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東京鐵鋼株式会社東京本社

(東京都千代田区富士見二丁目7番2号)

(注)上記の東京鐵鋼株式会社東京本社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	61,224,674	62,488,700	66,459,807	70,199,013	44,366,383
経常利益	(千円)	10,157,366	8,187,991	5,425,549	6,388,872	4,745,673
当期純利益	(千円)	4,375,835	4,344,809	2,986,783	3,437,907	2,469,412
純資産額	(千円)	18,012,118	21,650,753	23,658,145	26,471,135	28,278,105
総資産額	(千円)	54,070,109	50,728,857	54,487,747	58,889,421	48,373,403
1株当たり純資産額	(円)	410.12	491.35	535.39	600.29	631.52
1株当たり当期純利益金額	(円)	102.23	98.84	67.84	78.05	55.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	33.3	42.6	43.3	44.9	58.4
自己資本利益率	(%)	29.1	21.9	13.2	13.7	9.0
株価収益率	(倍)	12.5	9.4	6.0	3.4	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,696,129	4,294,809	2,701,515	10,255,312	6,661,411
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,039,067	1,571,209	3,370,290	3,840,235	3,334,103
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,463,304	5,560,075	1,236,347	2,918,278	10,871,037
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,741,745	3,905,270	4,472,842	13,806,197	6,262,468
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	565	591	601	600	582 [163]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	48,699,700	57,587,973	60,579,512	63,613,388	41,106,047
経常利益 (千円)	7,194,086	6,477,889	4,624,978	5,573,697	4,207,108
当期純利益 (千円)	2,996,698	3,428,998	2,814,564	4,794,474	2,140,178
資本金 (千円)	5,839,988	5,839,988	5,839,988	5,839,988	5,839,988
発行済株式総数 (株)	46,826,528	46,826,528	46,826,528	46,826,528	46,826,528
純資産額 (千円)	14,060,857	16,621,460	18,371,908	22,555,442	23,811,420
総資産額 (千円)	46,700,059	43,997,844	46,623,540	54,381,849	44,466,765
1株当たり純資産額 (円)	300.77	355.71	393.24	482.88	509.82
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.09	73.37	60.24	102.63	45.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.1	37.8	39.4	41.5	53.5
自己資本利益率 (%)	24.6	22.4	16.1	23.4	9.2
株価収益率 (倍)	19.9	12.6	6.8	2.6	6.2
配当性向 (%)	12.5	13.6	16.6	9.7	21.8
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	267	292	310	404	426 〔15〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和14年 6月 東京都足立区に東京鐵鋼株式会社を設立、銑鉄及び鑄鉄の製造を開始
- 昭和34年 4月 普通鋼塊の製造を開始
- 昭和44年 3月 栃木県小山市に小山工場製鋼工場を完成
- 昭和44年 5月 小山工場圧延工場完成、棒鋼の生産を開始
- 昭和45年10月 株式会社武蔵製鋼所(現・東京鐵鋼土木株式会社)の経営権を取得(現・連結子会社)
- 昭和46年 6月 東京証券取引所の市場第2部に上場
- 昭和48年 4月 東京都足立区にトーテツ興運株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和49年 4月 東京証券取引所の市場第1部に上場
- 昭和51年 2月 青森県八戸市に八戸工場製鋼工場を完成
- 昭和53年 3月 本店を栃木県小山市横倉新田520番地に移転し、小山工場を本社工場と改称
- 昭和54年 3月 茨城県猿島郡境町に境事業所を完成し銑鉄及び鑄鉄品の製造開始
- 昭和55年 7月 栃木県小山市にトーテツ産業株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和55年11月 合同製鐵株式会社と業務提携
- 昭和56年 9月 八戸工場圧延工場を完成、棒鋼の生産を開始
- 昭和58年 2月 ネジフシ鉄筋「ネジテツコン」を用いた継手工法について(財)日本建築センターの評定を取得(評定 BCJ - C1039)
- 昭和63年 8月 青森県八戸市にトーテツ建材株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成元年 3月 栃木県小山市にトーテツメンテナンス株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成元年 8月 一般建設業の許可を取得「栃木県知事許可(般 - 1)第16576号」
- 平成2年10月 株式会社シントーの経営権を取得
- 平成3年 3月 栃木県小山市に総合加工センターを完成
- 平成5年 9月 茨城県猿島郡境町に株式会社関東メタルを設立(現・連結子会社)
- 平成8年 5月 本社工場、八戸事業所でISOの品質マネジメントシステムの認証を取得「ISO9002 / JISZ9902」
- 平成8年 7月 トーテツ興運株式会社本店を栃木県小山市に移転
- 平成11年 2月 東京都新宿区に東京本社を移転
- 平成12年 5月 青森県八戸市に株式会社東北環境クリーンシステムを設立(現・連結子会社)
- 平成13年12月 青森県八戸市に東北東京鐵鋼株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成14年 2月 合同製鐵株式会社と共同で東京デーバー・スチール株式会社を設立(平成14年 4月 営業開始)
- 平成14年 7月 有限会社吉栄の出資総持分を取得し完全子会社化
- 平成16年 9月 東北東京鐵鋼株式会社でISOの環境マネジメントシステムの認証を取得「ISO14001 / JISQ14001」
- 平成17年 3月 東北東京鐵鋼株式会社が、株式会社伊藤製鐵所と共同で、東北デーバー・スチール株式会社を設立(平成17年 4月 営業開始)
- 平成17年 9月 東京鐵鋼株式会社(小山地区)で、ISOの環境マネジメントシステムの認証を取得「ISO14001 / JISQ14001」
- 平成19年10月 東北東京鐵鋼株式会社と株式会社シントーが合併(存続会社 東北東京鐵鋼株式会社)
- 平成20年 4月 有限会社吉栄を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社 8 社で構成され、棒鋼及び加工品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

鉄鋼事業

棒鋼部門..... JIS規格(JIS - G3101 一般構造用圧延鋼材棒鋼・JIS - G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼)による小形棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造販売を行っております。

その他部門..... 棒鋼加工品販売、砕石等の製造販売、廃自動車・廃家電その他の産業廃棄物の処理、製鋼原材料の集荷を行っております。

<主な関係会社>

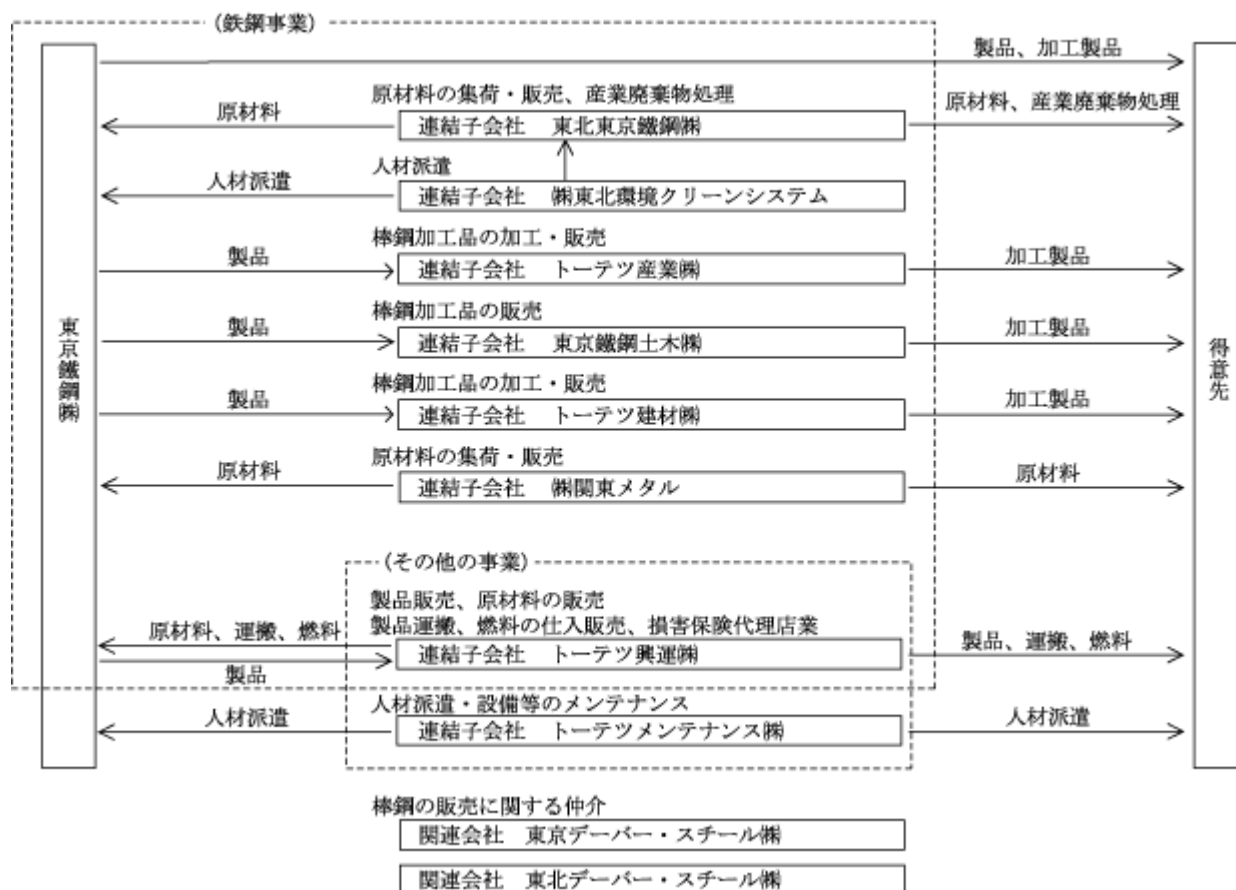
東北東京鐵鋼(株)、トーテツ産業(株)、東京鐵鋼土木(株)、トーテツ建材(株)、(株)関東メタル、(株)東北環境クリーンシステム

その他の事業..... 貨物自動車運送事業、石油製品仕入販売、損害保険代理店業、人材派遣、設備及び機械器具のメンテナンス業を行っております。

<主な関係会社>

トーテツ興運(株)、トーテツメンテナンス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東北東京鐵鋼(株)	青森県八戸市	275,001	鉄鋼事業	100.0 (15.1)	産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っております。 当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任... 2名、出向... 2名
トーテツ興運(株)	栃木県小山市	50,000	その他の事業	100.0(79.0)	当社へ製鋼原材料を販売しております。また、当社製品を購入し、販売しております。 当社の製品運搬を行っております。 役員の兼任... 2名、出向... 3名
トーテツ産業(株)	栃木県小山市	50,000	鉄鋼事業	100.0 (64.0)	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任... 1名、出向... 3名
東京鐵鋼土木(株)	東京都千代田区	100,000	鉄鋼事業	100.0 (35.0)	当社製品を販売しております。 役員の兼任... 1名、出向... 3名
トーテツメンテナンス(株)	栃木県小山市	20,000	その他の事業	100.0 (80.0)	人材派遣及び設備等についてのメンテナンス作業を請負っております。 役員の兼任... 1名、出向... 3名
トーテツ建材(株)	青森県八戸市	50,000	鉄鋼事業	100.0 (85.0)	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任... 1名、出向... 3名
(株)関東メタル	茨城県猿島郡境町	80,000	鉄鋼事業	75.0 (45.0)	当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任... 2名、出向... 2名
(株)東北環境クリーンシステム	青森県八戸市	33,000	鉄鋼事業	100.0 (8.4)	人材派遣を行っております。 役員の兼任... 1名、出向... 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	522 (66)
その他の事業	60 (97)
合計	582 (163)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
426 (15)	40.5	16.4	6,433

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の東北東京鐵鋼株式会社、トーテツ興運株式会社には、全国一般東京一般労働組合の東京鐵鋼分会、東北東京鐵鋼分会、トーテツ興運分会が組織されており、連合に属しています。

なお、労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、景気刺激策の効果や輸出の増加により緩やかな回復の動きが見えてきたものの、設備投資は力強さを欠き、雇用・所得環境の厳しさから個人消費が低迷するなど、先行きの不透明感を払拭できない不安定な状態が続きました。

当社の属する電炉小棒業界におきましても、建設需要の減退により大幅な減産を余儀なくされ、製品市場は弱含みで推移しました。一方で昨年度に急落した主原料の鉄スクラップ価格は乱高下を繰り返した後、今年に入り大幅に上昇するなど経営環境は厳しいものとなりました。

このような中で当社はネジテツコン及び関連商品の拡販に注力するとともに、鉄スクラップ価格に見合った製品価格の実現に取り組んでまいりましたが、販売数量は前年同期に比べ減少し、連結経常利益は前期比25.7%減の47億4千5百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

鉄鋼事業・・・建設需要の減退により販売数量が前年同期に比べ減少したことにより、売上高は前期比36.8%減の442億6百万円となりました。利益面でも、営業利益は前期比25.1%減の49億3百万円となりました。

その他事業・・・売上高は製品輸送量の減少により前期比14.8%減の26億7千万円となりましたが、営業利益は前期比16.1%増の2億6千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、66億6千1百万円の収入（前年同期 102億5千5百万円の収入）となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが33億3千4百万円の支出（前年同期 38億4千万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローが108億7千1百万円の支出（前年同期 29億1千8百万円の収入）となり、その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ75億4千3百万円減少し、62億6千2百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	30,156,206	34.3
その他の事業		
合計	30,156,206	34.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 その他の事業における生産実績はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、全製品について見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における外部顧客に対する販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	44,195,075	36.8
その他の事業	171,308	39.6
合計	44,366,383	36.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	12,726,662	18.1	11,503,304	25.9
株式会社メタルワン建材	12,198,240	17.4	8,258,388	18.6
阪和興業株式会社	8,540,139	12.2	4,587,005	10.3
三井物産株式会社	8,356,190	11.9		
住商鉄鋼販売株式会社	7,667,364	10.9		

(注)当連結会計年度の三井物産株式会社、住商鉄鋼販売株式会社については、当該割合が100分の10未満となったため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1)対処すべき課題

当社は単なる素材提供メーカーに止まることなく、高付加価値品を提供することで、他社との差別化を進め、事業基盤の強化を図る経営戦略を進めています。そのためにネジテツコンの生産と継手など周辺製品の開発、及び提案営業に経営資源を重点的に投入しております。ここ数年で見ても、本社工場で品質と生産性の向上を目的とし、連続鑄造設備の改善、加熱炉の更新、圧延スタンドの増設を行うとともに、販売面でも福岡営業所、横浜営業所、西日本物流センターを開設するなど、北から南まで全国をネットする営業網の整備を進めております。

また、東北地区におけるリサイクル事業では、電気炉を頂点として、シュレッダー、炭化炉など一連の設備を備えており、廃自動車、廃家電に加えて、廃食品などの動植物性残さ、廃乾電池の処理を開始するなど、新たな資源リサイクルの事業化を進めております。

(2)株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

もとより、当社は、上場企業として株式を市場での自由な取引に委ねている以上、会社を支配する者の在り方は、株主の皆様の判断においてなされるのが原則であり、当社株券等の大規模買付行為が行われる場合においても、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、当社株券等の大規模買付行為の中には、その目的・手法等から見て会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為が行われる可能性も否定できません。

当社は、このような当社株券等の大規模買付行為を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値向上への取り組みで重要なことは、ネジテツコン生産と継手など周辺商品の開発、及び提案営業に経営資源を重点的に投入し、これまで以上に他社との差別化を進めていくことにあり、人材育成、体制整備などを積極的に進めてまいります。

また、設備面では本社工場にピレットの広角化、加熱炉の更新、圧延スタンドの増設などの設備投資を実施しております。これにより品質、生産性の向上が図られ、ネジテツコンの拡販に向けての生産体制が整備されました。人材面でも若手従業員を登用し、高強度棒鋼製造のノウハウ継承を着実に進めてまいります。さらに、変化の激しい時代にスピード感をもって事業を展開していくためには、他社との提携も積極的に行っていく必要があると考えております。現在、拓南製鐵株式会社と提携しネジテツコンのOEM生産を行っていますが、今後も海外を含め様々な形での提携を検討していきたいと考えております。

リサイクル事業では、一連の処理設備を活用して廃自動車、廃家電処理を行っていますが、処理品目の拡大や、一般廃棄物への取り組みなどにより、国土の環境保全に寄与する独自技術を更に進化させ、新たな資源リサイクルの事業化を進めたいと考えております。

さらに、一層の企業価値の向上を図るためにはコーポレートガバナンスの向上が欠かせません。経営体制の効率化、迅速化と透明性、安定性などを図るため平成19年に執行役員制度を導入し、業務監督と業務執行の役割分担を行いました。また、グループ会社も将来性の低い事業の整理、類似会社の合併、人材の適正配置など構造改革を進めております。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月22日開催の当社取締役会において、で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株券等の大規模買付行為への対応策」（以下「本対応策」といいます。）の導入を決議いたしました。

本対応策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行おうとする者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルール遵守を大規模買付者に求める一方で、基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされる場合には、それらの者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社取締役会宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する大規模買付情報リストに基づき株主の皆様判断及び当社取締役会の意見形成のために必要かつ十分な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の大規模買付情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）（いずれの場合も最大30日間の延長がありえます。）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の独立委員会の勧告等を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめて開示します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応策を適正に運用し、当社取締役会の決定の合理性・公正性を確保するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役、又は社外有識者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため新株予約権の無償割当てを実施すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため新株予約権の無償割当てを実施すべきか否か等の本対応策に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、新株予約権の無償割当ての実施または不実施に関する当社取締役会に勧告等を行います。

当社取締役会は、独立委員会の前述の勧告等を最大限尊重し、新株予約権無償割当ての実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議を遅滞なく行います。新株予約権無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、また、当社取締役会は、当社取締役会が新株予約権無償割当てを実施することを決定した後も、新株予約権無償割当ての実施が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、新株予約権無償割当てを中止することがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応策の有効期限は、平成20年6月26日開催の定時株主総会においてその導入が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。なお、本対応策の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、関係法令の整備や、証券取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応策の変更を行うことがあります。

なお、本対応策の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.tokyotekko.co.jp>）に掲載している平成20年5月22日付プレスリリースをご覧ください。

具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、に記載した本対応策も、に記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応策は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、新株予約権無償割当ての実施又は不実施の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、本対応策の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

製品及び原材料の価格変動

当社の主力製品であるネジテツコンを含めた棒鋼製品の価格及び主原料である鉄スクラップの価格は市況により変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましては、ネジテツコン継手やプレキャストコンクリート継手など市況の影響を受けにくい商品の売上比率を高めることにより、市況変動リスクを軽減し安定した利益を計上できる経営体質を作り上げていく考えです。

建設需要の減少

経済構造の成熟化、公共投資の縮小、人口構造の変化等により、国内の建設需要は今後減少するものと考えられます。それに伴い棒鋼製品の需要も減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましてはネジテツコンなど建設業界のニーズに応えた付加価値製品の拡販によりこれに対処し、業績進展に努める考えです。

災害、事故に起因する生産活動の停止等

当社の各工場が大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われた場合、また重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、リスクマネジメントの一環として、安全衛生管理、環境管理、品質保証、生産設備について全社的な委員会を組織し、リスクの軽減に努めています。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と共英製鋼株式会社は、共同持株会社を設立して経営統合することについて、平成21年5月20日に確定契約を締結しましたが、効力発生日として予定していた平成22年4月1日までに、公正取引委員会の審査を完了し、そこで得られた判断を受けて新会社設立のための諸手続きを完了し、新会社をスタートさせることが難しく、統合効果を早期に実現することが困難になったとの判断に至ったため、平成21年10月16日開催のそれぞれの取締役会において決議の上、確定契約を解約いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、鉄鋼事業において、鉄筋の機械式継手等既存商品の改良や、既存商品を組み合わせた省力化商品の開発等の活動を行っており、当期の研究開発費の総額は172,845千円です。

その他の事業については、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。

(1) 経営成績

売上高の状況

建設需要の減退により販売数量が前期比減少したことにより、売上高は前期比258億3千3百万円減の443億6千6百万円となりました。

損益の状況

販売数量が減少したことにより、売上総利益は前期比24億4千7百万円減少し、109億9千5百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ8億7千3百万円減少し、57億3千9百万円となりました。また、営業外損益は5億1千1百万円の損失となり、結果、経常利益は前期比16億4千3百万円減少し、47億4千5百万円となりました。

特別損益は、減損損失、固定資産除却損などで18億8千1百万円の損失となりました。

当期純利益は前期比9億6千8百万円減の24億6千9百万円となり、1株当たり当期純利益は前期比22円9銭減少し、55円96銭となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ105億1千6百万円減少し、483億7千3百万円となりました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少によるものです。

負債の合計は前連結会計年度末に比べ123億2千3百万円減少し、200億9千5百万円となりました。これは主として長・短借入金の減少によるものです。

有利子負債の残高は前期末比103億9千4百万円減少し、98億4千9百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、主に利益剰余金の増加により、282億7千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末比13.5ポイント上昇し、58.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費、及びたな卸資産、売上債権の減少を主たる収入として、法人税等の支払に伴う支出などを差し引きして、66億6千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、33億3千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長・短借入金の減少により、108億7千1百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ75億4千3百万円減少し、62億6千2百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、棒鋼製品の品質と生産性向上および生産設備の維持補修を目的とした投資を実施しました。

投資額は30億8百万円で、セグメント別内訳は、鉄鋼事業29億8千1百万円、その他事業2千7百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (栃木県小山市)	鉄鋼事業	製造設備	3,325,901	9,705,681	5,074,008 (154,122.36) [19,973.00]	6,332	401,307	18,513,230	168
八戸工場 (青森県八戸市)	鉄鋼事業	製造設備	1,326,116	2,204,569	4,248,646 (266,157.00)		133,699	7,913,031	123
東京本社 (東京都千代田区)	鉄鋼事業	全社管理 及び販売業 務							135
		事務所	58,644	2,442	()	6,517	135,259	202,862	
(東京都杉並区)		厚生施設	2,756		209,176 (636.35)			211,932	
本社工場 (栃木県小山市)		厚生施設	165,299		235,605 (6,101.07)			400,904	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借土地面積(単位㎡)であります。
3 現在休止中の主要な設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計
境工場 (茨城県猿島郡境 町)	消去又は 全社	遊休設備	28,379	0	345,000 (21,297.45)			373,379
八戸工場 (青森県上北郡六戸 町)	消去又は 全社	遊休設備			285,000 (474,658.12)			285,000

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東北東京 鐵鋼(株)	本社・八戸 営業所 (青森県 八戸市)	鉄鋼事業	ASR処理設備 スクラップ 処理設備	221,417	453,855	()		3,029	678,301	7
	弘前営業所 (青森県 南津軽郡田 舎館村)	鉄鋼事業	スクラップ 処理設備	16,549	1,967	()		4	18,521	2
	岩手営業所 (岩手県 花巻市)	鉄鋼事業	スクラップ 処理設備	0	3,021	40,629 (10,185.00)		14	43,664	2
トーテツ 興運(株)	本社 (栃木県 小山市)	その他の 事業	貨物自動車 等	89,165	61,601	126,355 (2,592.32) 〔5,315.00〕	8,408	3,838	289,368	43
トーテツ 産業(株)	本社 (栃木県 小山市)	鉄鋼事業	棒鋼加工 設備	103,526	82,115	62,934 (4,207.00) 〔7,901.00〕		2,829	251,404	35
	粟宮事業所 (栃木県 小山市)	鉄鋼事業	砕石製造 設備	46,118	34,257	237,428 (14,216.14)		242	318,046	6
東京鐵鋼 土木(株)	第1、第2 工場 (栃木県 小山市)	鉄鋼事業	棒鋼加工 設備	77,235	3,041	27,658 (2,195.03)	2,096	2,534	112,563	9
トーテツ メンテナ ンス(株)	本社 (栃木県 小山市)	その他の 事業	メンテナ ンス設備		334	()		779	1,113	17
トーテツ 建材(株)	本社 (青森県 八戸市)	鉄鋼事業	棒鋼加工 設備	0	0	()			0	
(株)関東 メタル	本社 (茨城県猿 島郡境町)	鉄鋼事業	スクラップ 処理設備	23,909	25,199	()		1,356	50,464	9
(株)東北環 境クリー ンシステ ム	本社 (青森県 八戸市)	鉄鋼事業				()				26

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借土地面積(単位㎡)であります。
3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(3) 在外子会社

該当は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,826,528	46,826,528	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	46,826,528	46,826,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日		46,826,528		5,839,988	5,451,295	547,499

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	41	98	97	3	4,444	4,724	
所有株式数(単元)		14,724	1,111	4,700	10,334	8	15,693	46,570	256,528
所有株式数の割合(%)		31.62	2.39	10.09	22.19	0.02	33.69	100.00	

(注) 1 自己株式121,062株は個人その他の欄に121単元、単元未満株式の状況の欄に62株含まれております。

2 その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,600	9.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,713	5.79
資産管理サービス信託銀行株式会社(合同製鐵口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,300	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,262	4.83
トーテツ興運株式会社	栃木県小山市横倉590番地2	1,992	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,759	3.76
朝日工業株式会社	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	930	1.99
角田洋子	東京都新宿区	543	1.16
MELLON BANK TRUSTEE CLIENTS OMNIBUS (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	537	1.15
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	530	1.13
計		18,166	38.80

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 2,713千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社（合同製鐵口） | 2,300千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 1,759千株 |
2. トーテツ興運株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。
3. 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,300千株は、合同製鐵株式会社から同行へ委託された信託財産です。
4. 前事業年度末現在主要株主でなかったBBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUNDは、当事業年度末では主要株主となっております。
5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、平成21年11月16日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年11月9日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,289,000	4.89
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	74,000	0.16
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	97,000	0.21
計		2,460,000	5.25

6. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成21年12月22日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年12月15日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	1,000	0.00
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	4,400,000	9.40
計		4,401,000	9.40

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000 (相互保有株式) 普通株式 1,995,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,454,000	44,454	
単元未満株式	普通株式 256,528		
発行済株式総数	46,826,528		
総株主の議決権		44,454	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株及び相互保有株式610株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	121,000		121,000	0.26
(相互保有株式) トーテツ興運株式会社	栃木県小山市横倉590番地 2	1,992,000		1,992,000	4.25
東北東京鐵鋼株式会社	青森県八戸市河原木海岸4 番地11	2,000		2,000	0.00
トーテツメンテナンス株式 会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	1,000		1,000	0.00
計		2,116,000		2,116,000	4.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法 第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,015	1,509
当期間における取得自己株式	400	112

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求による売却)	400	126		
保有自己株式数	121,062		121,462	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主へ安定的な配当を行うことを第一として、財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当は、業績その他を総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり10円（うち中間配当金4円）といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めてあります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月6日 取締役会	186,830	4
平成22年6月29日 定時株主総会決議	280,233	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,332	1,378	940	494	392
最低(円)	322	770	272	133	242

（注）最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	325	298	275	297	284	293
最低(円)	287	242	245	261	258	268

（注）最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		吉原 每文	昭和22年5月15日生	昭和48年5月 同 51年1月 同 56年2月 同 60年2月 同 63年6月 平成4年6月	当社入社 営業部長 取締役営業部長就任 常務取締役営業本部長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) (他の会社の代表状況) (財)吉原育英会理事長	(注2)	142
取締役副社長 (代表取締役)	副社長 執行役員 (業務執行 統括)	形田 猛	昭和19年2月9日生	平成6年6月 同 9年4月 同 9年6月 同 14年6月 同 22年6月	㈱さくら銀行銀座支店長 当社顧問 常務取締役棒鋼販売部、購買統括 部担当就任 専務取締役社長補佐兼事業部門担 当就任 代表取締役副社長副社長執行役員 (業務執行統括)就任(現) (他の会社の代表状況) 東京デーバー・スチール㈱ 代表取締役副社長 東北デーバー・スチール㈱ 代表取締役社長	(注2)	12
取締役	上席常務 執行役員 (副社長補佐 兼CRO)	押見 政勝	昭和24年2月12日生	昭和46年4月 平成6年4月 同 6年6月 同 14年6月 同 22年6月	当社入社 八戸事業所長 取締役八戸事業所長就任 常務取締役管理部門担当就任 取締役上席常務執行役員(副社長 補佐兼CRO)就任(現)	(注2)	15
取締役	開発、グローバ ルプロジェク ト担当 常務 執行役員	阿見 均	昭和27年3月30日生	昭和49年4月 平成12年4月 同 14年6月 同 22年6月	当社入社 ネジ加工品事業部長 取締役ネジ加工品事業部長就任 取締役開発、グローバルプロジェ クト担当常務執行役員就任(現)	(注2)	4
取締役	生産担当 常務 執行役員	鶴見 長晴	昭和25年12月20日生	昭和44年3月 平成13年4月 同 14年6月 同 22年6月	当社入社 本社棒鋼事業部長 取締役棒鋼事業部長就任 取締役生産担当常務執行役員就任 (現) (他の会社の代表状況) ㈱関東メタル 代表取締役会長	(注2)	7
取締役	総合企画、総務 ・経理 担当常務執行 役員 総務・経理 部長	太田 高嗣	昭和24年10月25日生	平成12年4月 同 14年5月 同 15年5月 同 15年6月 同 22年6月	㈱さくら銀行本店営業第一部長 当社財務担当部長(出向) 当社顧問 取締役事業部門担当役員補佐兼財 務担当部長就任 取締役総合企画、総務・経理担当 常務執行役員兼総務・経理部長就 任(現)	(注2)	2
取締役		櫻井 憲一	昭和27年7月18日生	昭和50年4月 平成13年4月 同 14年4月 同 18年4月 同 18年6月 同 19年6月	当社入社 東北棒鋼事業部長兼八戸事業所長 東北東京鐵鋼㈱出向 東北棒鋼事業部長 取締役東北棒鋼事業部長就任 取締役(現) (他の会社の代表状況) 東北東京鐵鋼㈱代表取締役社長	(注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	執行役員 ネジ・加工品 事業部長	松本 好	昭和27年9月23日生	昭和50年4月 平成10年10月 同 18年7月 同 19年6月 同 22年4月	当社入社 棒鋼営業部長 S C M本部長 取締役執行役員総合企画部長就任 取締役執行役員ネジ・加工品事業 部長就任(現)	(注2)	8	
取締役	執行役員 本社棒鋼事業 部長	須田 泰夫	昭和24年7月21日生	昭和50年4月 平成14年4月 同 18年7月 同 19年6月	当社入社 本社工場長 本社棒鋼事業部長兼本社工場長 取締役執行役員本社棒鋼事業部長 就任(現)	(注2)	1	
監査役	常勤	深田 恭司	昭和26年3月21日生	平成2年7月 同 11年1月 同 14年6月 同 19年6月	当社入社 総合企画部長 取締役総合企画部長 当社監査役就任(現)	(注3)	4	
監査役		土手内 隆次	昭和23年8月28日生	昭和49年4月 平成9年7月 同 13年10月 同 17年6月 同 19年6月	当社入社 トーチメンテナンス㈱代表取締 役社長 当社総合加工センター所長 トーチ興運㈱代表取締役社長 当社監査役就任(現)	(注3)	9	
監査役		岡崎 功	昭和15年5月24日生	平成4年4月 同 9年6月 同 11年6月 同 15年6月	㈱さくら銀行取締役管理本部人事 企画部長 ㈱さくら銀行専務取締役 同社取締役退任 当社監査役就任(現)	(注3)		
監査役		森本 紘章	昭和19年9月30日生	昭和54年4月 同 54年4月 平成21年7月	司法修習終了 弁護士登録 森本紘章法律事務所所長(現) 当社監査役就任(現)	(注3)		
計								206

- (注) 1. 監査役 岡崎功、森本紘章の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 但し、監査役森本紘章の任期は、平成21年7月から前任者の任期である平成24年3月期に係る定時総会終結の時までであります。
4. 当社では、環境の変化に機敏に対応する効率的な経営を実現することを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、9名で、執行役員を兼務している取締役7名の他、執行役員品質保証担当兼開発部長 今井博、執行役員東北棒鋼事業部長 矢作暢敏で構成されております。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
神山 敏夫	昭和16年11月18日生	昭和44年2月 同 44年5月 平成4年7月 同 7年2月 同 13年8月 同 16年7月	公認会計士登録 神山公認会計士事務所開設(現在) 税理士登録 日本公認会計士協会理事 株式会社日本公認会計士学館代表取 締役社長(現在) 日本公認会計士協会不服審査委員長 公認会計士試験委員 日本公認会計士協会監事 (重要な兼職の状況) 日本証券金融㈱社外監査役	(注)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

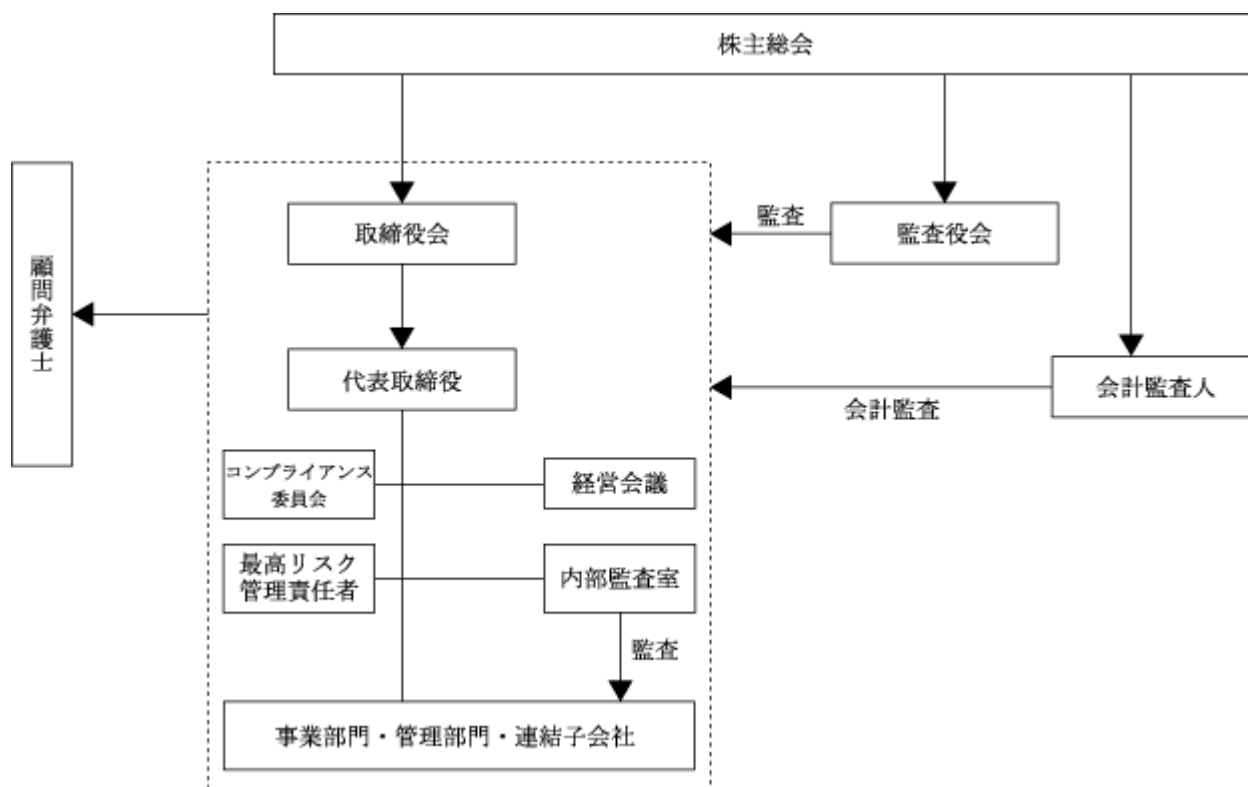
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・顧客・従業員・地域社会などのステークホルダーとの関係の中で、経営の健全性、透明性を確保し、企業価値を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と認識しております。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・当社の意思決定機関である取締役会は9名の取締役で構成されており全員が社内取締役です（平成22年6月30日現在）。当社は取締役会に当社の事業に十分な知識と経験を有する人材を配置することで、変化の激しい時代に対応した迅速、効率的な経営を展開しております。取締役会は定期的には月1回、必要に応じて随時開催され、法令・定款に規定された事項、及び経営上の重要事項の報告、審議、決議がなされております。また、監査役の意見を積極的に求めることとしており、客観的、合理的な判断の確保に努めております。
- ・監査役会は4名の監査役で構成されており2名が社外監査役です（平成22年6月30日現在）。監査役は取締役会及び経営会議など主要会議への出席、取締役等との意見交換、稟議書の閲覧などを通じ経営実態を把握できる体制が整えられており、経営監視機能は十分に機能していると考えております。
- ・経営会議は、取締役、執行役員及び監査役で構成され、取締役会への付議事項、経営執行に係る重要事項について報告、審議、決定する機関として、月に2回開催されております。
- ・上記の企業統治体制を採用することにより、経営の機動性や効率性を確保するとともに、十分な統制機能を働かせることが可能と判断しております。



b. 内部統制システムの整備の状況

- ・当社は取締役会で決議した内部統制基本方針に沿って、内部統制システムの整備・運用を図っています。
- ・東京鐵鋼グループの役員及び社員が法令遵守はもとより、社会人としての自覚、倫理観を持ち行動することがあらゆる企業活動の前提であるとの認識を持ち、企業行動憲章、行動原則を制定しコンプライアンスの徹底に努めております。
- ・グループの役員及び社員がコンプライアンスを確実に実践することを支援、指導することを目的に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。
- ・財務報告の信頼性を確保するために、法令等に基づき内部統制の整備、運用、評価に関する事項を定め、体制の充実に努めております。

c. リスク管理体制の整備の状況

- ・最高リスク責任者のもとに、中央品質保証委員会、中央環境管理委員会、中央安全衛生管理委員会、中央生産設備管理委員会を設置し、重要なリスクと認識している品質、環境、安全衛生、設備について管理体制を構築しております。

d. 責任限定契約の概要

- ・当社は会社法第427条第1項に基づき社外監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査

- ・内部監査については内部監査室（兼任を含む3名配置）が担当し、年度計画に基づき、監査役と連携を図りながら、社内各部門及び連結子会社の業務監査を実施しています。また、監査結果については取締役並びに監査役に報告されています。
- ・監査役は監査計画に基づく業務監査、内部監査への立会いなどを通じ実態把握に努めるとともに、監査法人とも、定期・不定期に意見交換会を実施するなど相互連携しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役との関係

- ・当社は社外監査役として2名を選任しており、いずれも当社と人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はなく、独立役員に指定しております。
- ・岡崎功氏は、金融機関における長年の経営経験と財務等における豊富な知見を有しており、独立・公平な立場から取締役の業務執行を監督することが期待されます。
- ・森本紘章氏は、弁護士としての法的な専門性を有しており、業務執行の適法性や妥当性チェックなどについて、独立・公平な立場から取締役の業務執行を監督することが期待されます。
- ・当社は社外取締役を選任しておりません。取締役の業務執行を監督する役割は、監査役会が担っており、社外監査役2名を含む4名体制で、経営実態を把握できる体制が整えられており、経営監視機能は十分に機能していると考えております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人としてあずさ監査法人与会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 西尾方宏	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 土居正明	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 羽津隆弘	あずさ監査法人

なお、監査業務の補助者は公認会計士 8 名、その他13名で構成されております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	196,330	155,430	40,900	9
監査役 (社外監査役を除く)	29,182	26,982	2,200	2
社外役員(社外監査役)	8,560	8,160	400	3

(注) 社外監査役の支給額は、事業年度中に辞任した監査役分を含めております。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
87,318	6	使用人部長等としての給与であります。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- ・ 取締役の報酬限度額は平成22年6月29日開催の第82回定時株主総会決議において、年額4億5千万円以内と決議いただいております。
- ・ 監査役の報酬限度額は平成19年6月28日開催の第79回定時株主総会決議において、年額5千万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,044,380千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式は、以下の7銘柄であります。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
合同製鐵株式会社	2,688,000	564,480	営業取引の円滑化を図るため
朝日工業株式会社	2,000	366,400	安定的資本政策遂行のため
株式会社三井住友フィナンシャル・グループ	11,866	36,666	金融機関取引の円滑化を図るため
株式会社常陽銀行	53,130	22,155	金融機関取引の円滑化を図るため
株式会社八十二銀行	30,000	15,960	金融機関取引の円滑化を図るため
東海カーボン株式会社	27,000	14,688	営業取引の円滑化を図るため
株式会社東日本銀行	30,000	5,880	金融機関取引の円滑化を図るため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他

a. 取締役の定数

・ 当社の取締役は20名以内とする旨定款で定めております。

b. 取締役の選任の決議要件

・ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役会の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

c. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・ 当社は、経営環境の変化に即応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 当社は、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

d. 株主総会の特別決議要件

・ 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めてあります。

e. 反社会的勢力排除に向けた取り組み

・ 企業行動憲章の定めを受けて、コンプライアンスハンドブックの中で、反社会的勢力や団体との一切の関係を遮断すること、利益供与は行わないことを全員に周知、徹底しております

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,400		38,870	7,600
連結子会社				
計	20,400		38,870	7,600

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計監査人交代に係る予備調査業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、興亜監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第81期連結会計年度の連結財務諸表及び第81期事業年度の財務諸表 興亜監査法人

第82期連結会計年度の連結財務諸表及び第82期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1)異動に係る公認会計士等の名称

選任する会計監査人の名称

あずさ監査法人

退任する会計監査人の名称

興亜監査法人

(2)異動の年月日

平成21年6月26日(第81回定時株主総会開催日)

(3)退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成20年6月26日

(4)退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人は興亜監査法人であります。平成21年6月開催予定の第81回定時株主総会終結の時をもって同監査人の任期が満了となることに伴う異動であります。

(6)上記理由及び経緯に関する退任会計監査人の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講習会に参加する等積極的な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,906,005	6,308,472
受取手形及び売掛金	5,650,124	3,894,851
商品及び製品	5,576,121	4,338,390
原材料及び貯蔵品	1,253,063	1,060,827
繰延税金資産	347,699	477,488
その他	168,237	170,854
貸倒引当金	5,836	4,187
流動資産合計	26,895,414	16,246,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 17,003,213	² 16,511,458
減価償却累計額	11,267,665	11,026,444
建物及び構築物(純額)	5,735,548	5,485,014
機械装置及び運搬具	^{2, 3} 41,164,083	^{2, 3} 43,237,361
減価償却累計額	29,576,300	30,659,278
機械装置及び運搬具(純額)	11,587,783	12,578,083
土地	^{2, 5} 11,728,562	^{2, 5} 10,892,438
リース資産	12,687	31,348
減価償却累計額	1,303	7,995
リース資産(純額)	11,384	23,353
建設仮勘定	891,290	185,009
その他	² 2,812,955	2,987,103
減価償却累計額	2,137,757	2,302,212
その他(純額)	675,198	684,891
有形固定資産合計	30,629,765	29,848,789
無形固定資産	267,990	156,458
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 942,192	¹ 1,081,964
繰延税金資産	15,169	880,526
その他	161,840	181,921
貸倒引当金	22,950	22,950
投資その他の資産合計	1,096,251	2,121,461
固定資産合計	31,994,007	32,126,708
資産合計	58,889,421	48,373,403

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,783,497	3,469,795
短期借入金	2 8,800,000	-
1年内償還予定の社債	2 280,000	2 560,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,813,581	2 2,587,298
リース債務	3,499	17,537
未払法人税等	1,418,661	581,293
賞与引当金	466,438	494,727
役員賞与引当金	47,350	45,380
その他	2,319,238	1,827,972
流動負債合計	20,932,262	9,584,002
固定負債		
社債	2 3,100,000	2 2,540,000
長期借入金	2 4,249,777	2 4,162,480
リース債務	14,464	55,688
繰延税金負債	314,579	-
再評価に係る繰延税金負債	5 579,765	5 707,004
退職給付引当金	2,381,917	2,203,067
環境対策引当金	368,583	368,583
負ののれん	29,695	30,982
その他	447,243	443,493
固定負債合計	11,486,023	10,511,296
負債合計	32,418,285	20,095,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839,988	5,839,988
資本剰余金	1,739,901	1,739,901
利益剰余金	18,719,908	20,654,265
自己株式	968,721	736,993
株主資本合計	25,331,075	27,497,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242,105	233,781
土地再評価差額金	5 855,297	5 504,113
評価・換算差額等合計	1,097,402	737,895
少数株主持分	42,658	43,051
純資産合計	26,471,135	28,278,105
負債純資産合計	58,889,421	48,373,403

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	70,199,013	44,366,383
売上原価	¹ 56,756,378	¹ 33,370,854
売上総利益	13,442,635	10,995,530
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,980,131	2,024,792
給料	935,604	991,042
退職給付費用	75,736	43,348
賞与引当金繰入額	197,284	243,778
役員賞与引当金繰入額	47,350	45,380
減価償却費	162,193	155,296
賃借料	303,075	347,228
業務委託費	271,300	329,341
研究開発費	¹ 229,485	¹ 172,845
その他	1,410,079	1,386,217
販売費及び一般管理費合計	6,612,237	5,739,267
営業利益	6,830,397	5,256,263
営業外収益		
受取利息	21,096	3,704
受取配当金	19,652	26,722
負ののれん償却額	408	-
仕入割引	-	45,791
受取保険金	-	27,747
雑収入	158,555	62,977
営業外収益合計	199,711	166,941
営業外費用		
支払利息	506,599	408,899
社債発行費	58,827	-
売上割引	-	136,097
その他	75,811	132,534
営業外費用合計	641,236	677,531
経常利益	6,388,872	4,745,673
特別利益		
固定資産売却益	² 6,611	² 3,695
税務修正に伴う資産受入益	-	21,428
その他	-	³ 1,551
特別利益合計	6,611	26,674

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
特別損失				
前期損益修正損		-	4	127,671
固定資産売却損	5	147,161	5	30,855
固定資産除却損	6	216,047	6	491,052
減損損失		-	7	1,077,064
投資有価証券評価損		51,885		27,615
ゴルフ会員権評価損		200		-
経営統合関連費用		122,730		91,471
本社移転費用		-		31,599
特別退職金		-	8	28,735
その他	9	15	9	1,248
特別損失合計		538,038		1,907,310
税金等調整前当期純利益		5,857,445		2,865,037
法人税、住民税及び事業税		2,443,266		1,708,622
過年度法人税等		-		81,274
法人税等調整額		32,707		1,394,665
法人税等合計		2,410,559		395,232
少数株主利益		8,980		393
当期純利益		3,437,907		2,469,412

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,839,988	5,839,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,839,988	5,839,988
資本剰余金		
前期末残高	1,740,650	1,739,901
当期変動額		
自己株式の処分	749	-
当期変動額合計	749	-
当期末残高	1,739,901	1,739,901
利益剰余金		
前期末残高	15,723,894	18,719,908
当期変動額		
剰余金の配当	440,888	616,361
当期純利益	3,437,907	2,469,412
自己株式の処分	1,005	52,166
土地再評価差額金の取崩	-	133,472
当期変動額合計	2,996,014	1,934,357
当期末残高	18,719,908	20,654,265
自己株式		
前期末残高	950,260	968,721
当期変動額		
自己株式の取得	22,354	1,509
自己株式の処分	3,893	233,236
当期変動額合計	18,461	231,728
当期末残高	968,721	736,993
株主資本合計		
前期末残高	22,354,272	25,331,075
当期変動額		
剰余金の配当	440,888	616,361
当期純利益	3,437,907	2,469,412
自己株式の取得	22,354	1,509
自己株式の処分	2,139	181,070
土地再評価差額金の取崩	-	133,472
当期変動額合計	2,976,804	2,166,085
当期末残高	25,331,075	27,497,160

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	395,023	242,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,918	8,323
当期変動額合計	152,918	8,323
当期末残高	242,105	233,781
土地再評価差額金		
前期末残高	855,297	855,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	351,184
当期変動額合計	-	351,184
当期末残高	855,297	504,113
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,250,320	1,097,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,918	359,508
当期変動額合計	152,918	359,508
当期末残高	1,097,402	737,895
少数株主持分		
前期末残高	53,553	42,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,895	393
当期変動額合計	10,895	393
当期末残高	42,658	43,051
純資産合計		
前期末残高	23,658,145	26,471,135
当期変動額		
剰余金の配当	440,888	616,361
当期純利益	3,437,907	2,469,412
自己株式の取得	22,354	1,509
自己株式の処分	2,139	181,070
土地再評価差額金の取崩	-	133,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,813	359,115
当期変動額合計	2,812,990	1,806,970
当期末残高	26,471,135	28,278,105

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,857,445	2,865,037
減価償却費	2,593,148	2,433,652
減損損失	-	1,077,064
無形固定資産償却費	75,897	92,745
負ののれん償却額	408	-
税務修正に伴う資産受入益	-	21,428
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,869	1,648
賞与引当金の増減額（ は減少）	38,857	28,289
退職給付引当金の増減額（ は減少）	39,166	178,850
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	750	1,970
投資有価証券評価損益（ は益）	51,885	27,615
ゴルフ会員権評価損	200	-
受取保険金	-	27,747
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,228,278	1,429,967
売上債権の増減額（ は増加）	1,823,640	1,732,747
割引手形の増減額（ は減少）	20,546	22,526
仕入債務の増減額（ は減少）	2,459,372	313,701
有形固定資産除却損	213,227	244,003
無形固定資産除却損	-	156,422
有形固定資産売却損益（ は益）	140,550	27,160
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	128,354
未払消費税等の増減額（ は減少）	603,101	473,469
その他の流動資産の増減額（ は増加）	4,443	15,740
その他の流動負債の増減額（ は減少）	208,187	198,010
受取利息及び受取配当金	40,748	30,426
支払利息	506,599	408,899
その他	122,730	151,759
小計	12,487,307	9,702,560
利息及び配当金の受取額	40,748	30,426
利息の支払額	519,761	380,586
法人税等の支払額	1,630,252	2,545,990
その他の支出	122,730	172,746
その他の収入	-	27,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,255,312	6,661,411

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	137,234	56,408
定期預金の払戻による収入	223,348	110,213
投資有価証券の取得による支出	-	181,245
子会社株式の取得による支出	6,000	-
出資金の回収による収入	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	4,093,384	3,239,704
有形固定資産の売却による収入	213,609	109,469
無形固定資産の取得による支出	56,190	44,495
貸付金の回収による収入	5,308	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	10,308	36,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,840,235	3,334,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,100,000	-
短期借入金の返済による支出	7,600,000	8,800,000
長期借入れによる収入	1,109,641	2,500,000
長期借入金の返済による支出	1,625,731	3,813,581
社債の発行による収入	2,500,000	-
社債の償還による支出	120,000	280,000
リース債務の返済による支出	1,224	15,905
自己株式の取得による支出	4,194	1,509
自己株式の売却による収入	2,139	181,070
配当金の支払額	440,352	614,113
少数株主への配当金の支払額	2,000	-
その他	-	27,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,918,278	10,871,037
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,333,355	7,543,728
現金及び現金同等物の期首残高	4,472,842	13,806,197
現金及び現金同等物の期末残高	13,806,197	6,262,468

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 子会社は全て連結しております。 なお、前連結会計年度末において連結子会社であった(有)吉栄は、当連結会計年度において東京鐵鋼(株)と合併したため、消滅しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 東京デーパー・スチール(株) 東北デーパー・スチール(株) 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの…………… 総平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 総平均法 b 製品 ” c 主要原料 ” d 貯蔵品 主として総平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 子会社は全て連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…………… 同左 時価のないもの…………… 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 同左 b 製品 ” c 主要原料 ” d 貯蔵品 ”</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法及び定額法 なお、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、平成19年 3月 31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5年 6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数について、当連結会計年度より、平成20年度法人税法の改正を契機に見直しを行い、一部資産について耐用年数を変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106,982千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権および破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。</p> <p>役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>環境対策引当金 保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報) 平成21年9月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行による損益への影響は、軽微であります。</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度の適用要件を満たさなくなったため、連結納税制度の適用を取りやめました。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,284,958千円、1,772,504千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 15,000千円</p> <p>2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 5,532,890千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 11,251,088</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品) 590,838</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 11,384,267</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 28,759,083</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 7,617,500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 280,000 (1年以内償還予定分)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 3,697,727 (1年以内返済予定分)</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 3,067,500</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,678,600</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 17,341,327</p> <p>3 有形固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,367,954千円</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 16,022千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 -</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">2,245,361千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 15,000千円</p> <p>2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 5,133,978千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 12,342,309</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 10,421,787</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 27,898,073</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 560,000千円 (1年以内償還予定分)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,482,700 (1年以内返済予定分)</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 2,252,500</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,695,900</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 7,991,100</p> <p>3 有形固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,367,954千円</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 38,549千円</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">2,276,119千円</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>6 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,000,000	<p>6 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	10,000,000
コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	5,000,000												
コミットメントの総額	10,000,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	10,000,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、229,485千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,480千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>3,131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,611</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65,280千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>81,386</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,161</td> </tr> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,560千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>128,388</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>67,098</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>216,047</td> </tr> </table> </table>	機械装置及び運搬具	3,480千円	その他(工具、器具及び備品)	3,131	計	6,611	建物及び構築物	65,280千円	機械装置及び運搬具	496	その他(工具、器具及び備品)	81,386	計	147,161	建物及び構築物	20,560千円	機械装置及び運搬具	128,388	その他(工具、器具及び備品)	67,098	計	216,047	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、172,845千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,621</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,030</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,695</td> </tr> <p>3 特別利益その他の主な内容は、他社への出向者に係る過年度分退職金負担額請求1,500千円であります。</p> <p>4 前期損益修正損は、前連結会計年度に係る賞与引当金繰入額等であります。</p> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,855千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>67,206千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>118,204</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>58,576</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>156,422</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>90,644</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>491,052</td> </tr> </table> </table>	建物及び構築物	23千円	機械装置及び運搬具	2,621	土地	1,030	その他(工具、器具及び備品)	20	計	3,695	機械装置及び運搬具	30,855千円	建物及び構築物	67,206千円	機械装置及び運搬具	118,204	その他(工具、器具及び備品)	58,576	無形固定資産(ソフトウェア)	156,422	撤去費用	90,644	計	491,052
機械装置及び運搬具	3,480千円																																														
その他(工具、器具及び備品)	3,131																																														
計	6,611																																														
建物及び構築物	65,280千円																																														
機械装置及び運搬具	496																																														
その他(工具、器具及び備品)	81,386																																														
計	147,161																																														
建物及び構築物	20,560千円																																														
機械装置及び運搬具	128,388																																														
その他(工具、器具及び備品)	67,098																																														
計	216,047																																														
建物及び構築物	23千円																																														
機械装置及び運搬具	2,621																																														
土地	1,030																																														
その他(工具、器具及び備品)	20																																														
計	3,695																																														
機械装置及び運搬具	30,855千円																																														
建物及び構築物	67,206千円																																														
機械装置及び運搬具	118,204																																														
その他(工具、器具及び備品)	58,576																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	156,422																																														
撤去費用	90,644																																														
計	491,052																																														

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
<p>9 特別損失その他の主な内容は、持分変動差額15千円であります。</p>	<p>7 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>			
	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
	岩手県花巻市	事業用資産 (営業所)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	86,867
	青森県上北郡 六戸町	遊休資産	土地 建物及び構築物	613,544
	茨城県猿島郡 境町	遊休資産	土地 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	367,979
	青森県 八戸市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他 無形固定資産	8,673
<p>当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、閉鎖を予定している事業用資産及び地価の下落に伴い回収可能価額が低下した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,077,064千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地835,946千円、建物及び構築物228,029千円、機械装置及び運搬具11,736千円、その他973千円、無形固定資産379千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基に算出しております。</p> <p>8 特別退職金は、一部事業形態を見直したことに伴い退職する従業員等への退職金加算金であります。</p> <p>9 特別損失その他は、過年度事業税等であります。</p>				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528			46,826,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,737,753	70,030	7,726	2,800,057

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,418株

連結子会社に対する所有割合の増加による連結

子会社が所有する親会社株式の親会社持分の増加 53,612株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 7,726株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	467,188	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額26,300千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467,101	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額26,836千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528			46,826,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,800,057	5,015	688,400	2,116,672

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,015株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 400株

連結子会社が所有する親会社株式の売却 688,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	467,101	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額26,836千円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	186,830	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額10,734千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280,233	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額11,974千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金期末残高	13,906,005千円	現金及び預金期末残高	6,308,472千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	99,809	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	46,004
現金及び現金同等物の期末 残高	13,806,197	現金及び現金同等物の期末 残高	6,262,468

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,349,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,962,120</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">387,619</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額相当額	2,349,739千円	減価償却累計額相当額	1,962,120	期末残高相当額	387,619	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">585,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">419,596</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">165,761</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額相当額	585,358千円	減価償却累計額相当額	419,596	期末残高相当額	165,761
	機械及び装置																
取得価額相当額	2,349,739千円																
減価償却累計額相当額	1,962,120																
期末残高相当額	387,619																
	機械及び装置																
取得価額相当額	585,358千円																
減価償却累計額相当額	419,596																
期末残高相当額	165,761																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">250,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">176,761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">427,508</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	250,747千円	1年超	176,761	合計	427,508	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">89,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">178,169</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	89,121千円	1年超	89,047	合計	178,169				
1年以内	250,747千円																
1年超	176,761																
合計	427,508																
1年以内	89,121千円																
1年超	89,047																
合計	178,169																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">644,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">543,214</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,738</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	644,922千円	減価償却費相当額	543,214	支払利息相当額	36,738	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">263,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">223,516</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,893</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	263,153千円	減価償却費相当額	223,516	支払利息相当額	11,893				
支払リース料	644,922千円																
減価償却費相当額	543,214																
支払利息相当額	36,738																
支払リース料	263,153千円																
減価償却費相当額	223,516																
支払利息相当額	11,893																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	同左																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
リース資産の内容	リース資産の内容																
・有形固定資産	・有形固定資産																
主として、鉄鋼事業における車両運搬具でありま す。	主として、鉄鋼事業における車両運搬具でありま す。																
・無形固定資産	・無形固定資産																
主として、鉄鋼事業における品質管理用ソフト ウェアであります。	主として、鉄鋼事業における品質管理用ソフト ウェアであります。																
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。	同左																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に棒鋼の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しており、一時的な余資は短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、営業管理部門及び経理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスク低減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決済による手続きを経て金融機関と契約を締結しており、社内決済された内容に従い、経理部門が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）

（単位：千円）			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,308,472	6,308,472	
(2) 受取手形及び売掛金	3,894,851	3,894,851	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,046,262	1,046,262	
資産計	11,249,585	11,249,585	
(1) 支払手形及び買掛金	3,469,795	3,469,795	
(2) 社債	3,100,000	3,116,315	16,315
(3) 長期借入金	6,749,777	6,863,396	113,619
負債計	13,319,572	13,449,506	129,934
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債には1年内償還予定も含めております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(デリバティブ取引)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定も含めております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(3)参照)。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）	
区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	35,702

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び投資有價証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	6,308,472
受取手形及び売掛金	3,894,851
投資有價証券	
その他有價証券のうち満期があるもの(国債)	
合計	10,203,323

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	560,000	560,000	560,000	560,000	480,000	380,000
長期借入金	2,587,298	2,030,637	531,295	1,015,848	423,900	160,800
合計	3,147,298	2,590,637	1,091,295	1,575,848	903,900	540,800

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	325,702	740,160	414,458
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	325,702	740,160	414,458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	154,277	145,940	8,337
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	154,277	145,940	8,337
合計		479,979	886,100	406,121

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	41,092

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、51,885千円減損処理を行っております。
 なお、株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価を把握し、時価が帳簿価格に対して30%以上下落した場合、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,018,227	624,667	393,560
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,018,227	624,667	393,560
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	28,035	29,333	1,298
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	28,035	29,333	1,298
合計	1,046,262	654,000	392,262

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、27,615千円減損処理を行っております。なお、株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価を把握し、時価が帳簿価格に対して30%以上下落した場合、減損処理を行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用方針等

当社グループでは、金融費用軽減のため金利スワップ取引を行っております。デリバティブ取引に対する取組方針は、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。又、取引は実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(2) 取引に係るリスク及びその管理体制

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しています。デリバティブ取引については、社内決裁による手続きを経て金融機関と契約を締結しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	5,277,500	2,995,000	106,313	106,313
合計		5,277,500	2,995,000	106,313	106,313

(注) 時価は金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,995,000	1,412,500	(注)
合計			2,995,000	1,412,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 東京鐵鋼株式会社(当社)

事業の内容 棒鋼の製造販売

被結合企業

名称 有限会社吉栄(連結子会社)

事業の内容 不動産の賃貸

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

平成20年4月1日を期日として当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社吉栄は、解散し、結合後企業の名称は、東京鐵鋼株式会社(当社)となりました。なお、有限会社吉栄は、当社の100%出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施していません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

有限会社吉栄は、当社に工場敷地、社宅、独身寮を賃貸しており、合併することにより、管理・運営コストの低減等グループ経営の効率化を図ることを目的としております。

当社は、合併期日において、有限会社吉栄の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

なお、有限会社吉栄の平成20年3月31日現在の財政状態は、次のとおりです。

資産合計 4,620,131千円

負債合計 1,264,547千円

純資産合計 3,355,584千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、受け入れた純資産と当社の所有する有限会社吉栄株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額1,788,584千円を当社の特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上いたしましたが、連結財務諸表上は、相殺消去され、影響がありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,554,497千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">172,579 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,381,917 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,381,917 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,381,917 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,554,497千円	年金資産	172,579 "	未積立退職給付債務	2,381,917 "	連結貸借対照表計上額純額	2,381,917 "	退職給付引当金	2,381,917 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,427,647千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">224,580 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,203,067 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,203,067 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,203,067 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,427,647千円	年金資産	224,580 "	未積立退職給付債務	2,203,067 "	連結貸借対照表計上額純額	2,203,067 "	退職給付引当金	2,203,067 "		
退職給付債務	2,554,497千円																						
年金資産	172,579 "																						
未積立退職給付債務	2,381,917 "																						
連結貸借対照表計上額純額	2,381,917 "																						
退職給付引当金	2,381,917 "																						
退職給付債務	2,427,647千円																						
年金資産	224,580 "																						
未積立退職給付債務	2,203,067 "																						
連結貸借対照表計上額純額	2,203,067 "																						
退職給付引当金	2,203,067 "																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,982千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,256 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,330 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">268 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,176 "</td> </tr> </table>	勤務費用	105,982千円	利息費用	39,256 "	期待運用収益	3,330 "	数理計算上の差異の費用処理額	268 "	退職給付費用	142,176 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">157,099千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,205 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,589 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">167,941 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">28,735 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,510 "</td> </tr> </table>	勤務費用	157,099千円	利息費用	38,205 "	期待運用収益	2,589 "	数理計算上の差異の費用処理額	167,941 "	臨時に支払った割増退職金等	28,735 "	退職給付費用	53,510 "
勤務費用	105,982千円																						
利息費用	39,256 "																						
期待運用収益	3,330 "																						
数理計算上の差異の費用処理額	268 "																						
退職給付費用	142,176 "																						
勤務費用	157,099千円																						
利息費用	38,205 "																						
期待運用収益	2,589 "																						
数理計算上の差異の費用処理額	167,941 "																						
臨時に支払った割増退職金等	28,735 "																						
退職給付費用	53,510 "																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生した連結会計年度で一括費用処理していません。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生した連結会計年度で一括費用処理していません。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	1年						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	1.5%																						
期待運用収益率	1.5%																						
数理計算上の差異の処理年数	1年																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	1.5%																						
期待運用収益率	1.5%																						
数理計算上の差異の処理年数	1年																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">208,148千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,556 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,352 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">968,812 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">175,825 "</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">148,907 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">357,263 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">994 "</td></tr> <tr><td>厚生施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,855 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,962 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">208,271 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">98,910 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,504 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,264,358 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">141,735 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,759,756 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">362,868 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">426千円</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">579,765 "</td></tr> <tr><td>固定資産売却損戻し</td><td style="text-align: right;">83,965 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">164,016 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207,907 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,036,079 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">141,735 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">894,345 "</td></tr> </table>	賞与引当金	208,148千円	貸倒引当金	9,556 "	たな卸資産未実現利益	4,352 "	退職給付引当金	968,812 "	未払役員退職金	175,825 "	環境対策引当金	148,907 "	減損損失	357,263 "	ゴルフ会員権評価損	994 "	厚生施設会員権評価損	6,855 "	有価証券評価損	20,962 "	繰越欠損金	208,271 "	未払事業税	98,910 "	その他	55,504 "	繰延税金資産小計	2,264,358 "	繰延税金負債との相殺	141,735 "	評価性引当額	1,759,756 "	繰延税金資産の純額	362,868 "	貸倒引当金調整	426千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	579,765 "	固定資産売却損戻し	83,965 "	その他有価証券評価差額金	164,016 "	その他	207,907 "	繰延税金負債小計	1,036,079 "	繰延税金資産との相殺	141,735 "	繰延税金負債の純額	894,345 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">228,806千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">74,067 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">958,401 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">178,301 "</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">148,907 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">787,716 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">206,489 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,590 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,470 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,747,747 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">162,093 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,227,640 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,358,014 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">707,004千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">158,481 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,612 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">869,096 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">162,093 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">707,004 "</td></tr> </table>	賞与引当金	228,806千円	たな卸資産	74,067 "	退職給付引当金	958,401 "	未払役員退職金	178,301 "	環境対策引当金	148,907 "	減損損失	787,716 "	繰越欠損金	206,489 "	未払事業税	52,590 "	その他	112,470 "	繰延税金資産小計	2,747,747 "	繰延税金負債との相殺	162,093 "	評価性引当額	1,227,640 "	繰延税金資産の純額	1,358,014 "	土地の再評価に係る繰延税金負債	707,004千円	その他有価証券評価差額金	158,481 "	その他	3,612 "	繰延税金負債小計	869,096 "	繰延税金資産との相殺	162,093 "	繰延税金負債の純額	707,004 "
賞与引当金	208,148千円																																																																																								
貸倒引当金	9,556 "																																																																																								
たな卸資産未実現利益	4,352 "																																																																																								
退職給付引当金	968,812 "																																																																																								
未払役員退職金	175,825 "																																																																																								
環境対策引当金	148,907 "																																																																																								
減損損失	357,263 "																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	994 "																																																																																								
厚生施設会員権評価損	6,855 "																																																																																								
有価証券評価損	20,962 "																																																																																								
繰越欠損金	208,271 "																																																																																								
未払事業税	98,910 "																																																																																								
その他	55,504 "																																																																																								
繰延税金資産小計	2,264,358 "																																																																																								
繰延税金負債との相殺	141,735 "																																																																																								
評価性引当額	1,759,756 "																																																																																								
繰延税金資産の純額	362,868 "																																																																																								
貸倒引当金調整	426千円																																																																																								
土地の再評価に係る繰延税金負債	579,765 "																																																																																								
固定資産売却損戻し	83,965 "																																																																																								
その他有価証券評価差額金	164,016 "																																																																																								
その他	207,907 "																																																																																								
繰延税金負債小計	1,036,079 "																																																																																								
繰延税金資産との相殺	141,735 "																																																																																								
繰延税金負債の純額	894,345 "																																																																																								
賞与引当金	228,806千円																																																																																								
たな卸資産	74,067 "																																																																																								
退職給付引当金	958,401 "																																																																																								
未払役員退職金	178,301 "																																																																																								
環境対策引当金	148,907 "																																																																																								
減損損失	787,716 "																																																																																								
繰越欠損金	206,489 "																																																																																								
未払事業税	52,590 "																																																																																								
その他	112,470 "																																																																																								
繰延税金資産小計	2,747,747 "																																																																																								
繰延税金負債との相殺	162,093 "																																																																																								
評価性引当額	1,227,640 "																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,358,014 "																																																																																								
土地の再評価に係る繰延税金負債	707,004千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	158,481 "																																																																																								
その他	3,612 "																																																																																								
繰延税金負債小計	869,096 "																																																																																								
繰延税金資産との相殺	162,093 "																																																																																								
繰延税金負債の純額	707,004 "																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.4%	過年度法人税額	0.1%	評価性引当額の増減	17.0%	その他	16.0%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	41.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	0.8%	過年度法人税額	2.8%	評価性引当額の増減	19.6%	その他	11.4%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	13.8%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7%																																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%																																																																																								
住民税均等割額	0.4%																																																																																								
過年度法人税額	0.1%																																																																																								
評価性引当額の増減	17.0%																																																																																								
その他	16.0%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	41.2%																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%																																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%																																																																																								
住民税均等割額	0.8%																																																																																								
過年度法人税額	2.8%																																																																																								
評価性引当額の増減	19.6%																																																																																								
その他	11.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	13.8%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,915,311	283,702	70,199,013	-	70,199,013
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,698	2,849,756	2,856,455	(2,856,455)	-
計	69,922,009	3,133,458	73,055,467	(2,856,455)	70,199,013
営業費用	63,375,257	2,901,577	66,276,834	(2,908,219)	63,368,615
営業利益	6,546,753	231,881	6,778,633	51,764	6,830,397
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	58,343,320	1,384,960	59,728,280	(838,859)	58,889,421
減価償却費	2,634,282	34,762	2,669,045	-	2,669,045
資本的支出	3,694,587	47,827	3,742,413	-	3,742,413

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 鉄鋼事業.....棒鋼、棒鋼加工品、鉄スクラップ
(2) その他の事業.....貨物運送、設備等のメンテナンス

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度より、機械装置の一部について、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、鉄鋼事業については、営業費用は108,569千円多く、営業利益は108,569千円少なく計上され、その他の事業については、営業費用は1,587千円少なく、営業利益は1,587千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,195,075	171,308	44,366,383		44,366,383
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,310	2,499,666	2,510,975	(2,510,975)	
計	44,206,385	2,670,974	46,877,359	(2,510,975)	44,366,383
営業費用	39,302,829	2,401,694	41,704,523	(2,594,402)	39,110,121
営業利益	4,903,556	269,280	5,172,836	83,427	5,256,263
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支 出					
資産	46,737,972	1,419,625	48,157,597	215,806	48,373,403
減価償却費	2,480,956	45,440	2,526,396		2,526,396
減損損失				1,077,064	1,077,064
資本的支出	3,084,361	54,215	3,138,576		3,138,576

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な製品、サービス
(1) 鉄鋼事業.....棒鋼、棒鋼加工品、鉄スクラップ
(2) その他の事業.....貨物運送、設備等のメンテナンス
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は711,514千円であり、その主なものは、遊休資産で
あります。

【所在地別セグメント】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	600.29円	631.52円
1株当たり当期純利益金額	78.05円	55.96円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>26,471,135千円</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>26,428,477千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>少数株主持分</p> <p>42,658千円</p> <p>普通株式の発行済株式数</p> <p>46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数</p> <p>2,800,057株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数</p> <p>44,026,471株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益</p> <p>3,437,907千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>3,437,907千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>44,049,135株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>28,278,105千円</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>28,235,054千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>少数株主持分</p> <p>43,051千円</p> <p>普通株式の発行済株式数</p> <p>46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数</p> <p>2,116,672株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数</p> <p>44,709,856株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益</p> <p>2,469,412千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>2,469,412千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>44,129,796株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年3月18日開催の取締役会において、共英製鋼株式会社(以下「共英製鋼株」といいます。)との株式移転による共同持株会社の設立に係る「経営統合に関する基本合意書」の締結を決議し、平成21年5月20日開催の取締役会において、当該株式移転に係る「経営統合に関する確定契約」の締結を決議、また、平成21年6月10日開催の取締役会において、当該株式移転の効力発生日を変更する「経営統合に関する確定契約変更覚書」の締結を決議致しました。

当該株式移転に関する事項の概要は以下の通りであります。

1 当該株式移転の目的

当社と共英製鋼株は、平成20年5月8日に包括的技術提携に関する合意書を締結し、両社がともに手掛けるねじ節鉄筋の規格統一化と環境リサイクル事業の拡大を目的に、技術交流を図って参りました。その過程で、両社の持つ経営資源、ノウハウの有効活用により、シナジー効果を最大限に高め、企業価値向上を実現できる可能性を認識いたしました。そして、この可能性実現のためには、技術や業務の提携に留まらず、経営統合に踏み切ることが最善の選択であるとの共通認識が両社間で醸成され、今回の合意に至りました。

共英製鋼株は、主として名古屋圏以西に事業基盤を有し、関東地方を中心として東日本に事業基盤を有する当社との経営統合によって、全国的な供給ネットワークが構築できることとなります。この結果、統合後の会社は、安定的な供給体制と豊かな品揃え等により、ユーザーにとって利便性に優れた、顧客満足度の高い企業集団になることが期待されます。

また、今回の経営統合により、両社の人材、ノウハウ、保有資産、財務力等の経営資源を結集して、その有効活用と経営効率の向上を図ります。そして、諸施策の速やかな実行により、グループ全体の企業価値の向上を実現し、株主、取引先、従業員、地域社会等、全てのステークホルダーの期待に応えることを目指します。

2 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

当該株式移転の方法

当社及び共英製鋼(株)は、平成22年4月1日又は当社及び共英製鋼(株)が別途協議し合意の上決定する日(ただし、本件株式移転について、公正取引委員会への事前相談において、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独占禁止法」といいます。)上問題がない旨の回答を得た日より後の日とします。)(予定)をもって共同株式移転を行い(以下「本件株式移転」といいます。)、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社及び共英製鋼(株)の株主に対し、共同持株会社が本件株式移転に際して発行する新株式を割り当てる予定です。ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合があります。

株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

) 株式移転に係る割当ての内容

株式移転に際して両社の株式に割り当てられる共同持株会社の普通株式数の比率(以下「株式移転比率」といいます。)を、以下の通りとします。

会社名	共英製鋼株式会社	東京鐵鋼株式会社
株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)	1	0.15

(注1) 共英製鋼(株)の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、また、当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.15株を割当交付致します。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に著しく重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社における単元株式数は100株となります。当社又は共英製鋼(株)の株式を単元株式数以上保有する株主に対しては、単元株式数以上が割当交付される予定です。なお、本件株式移転により当社の株主に交付する共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関係法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払い致します。

(注3) 共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数(予定)

普通株式 50,961,268株

上記の株式数については、平成21年3月末における両社の発行済株式数に基づき記載しております。

ただし、両社は、本件株式移転の効力発生時点でそれぞれが保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成21年3月末時点で両社が保有する自己株式は、上記の共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数の算定にあたって除外しております。

なお、両社が、平成21年3月末以降本件株式移転の効力発生までに取得する自己株式についても実務上消却可能な範囲で消却することを予定していること等により、共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数は変動することがあります。

）株式移転の日程

基本合意書承認取締役会（両社）	平成21年3月18日（水）
基本合意書締結（両社）	平成21年3月18日（水）
確定契約及び株式移転計画承認取締役会（両社）	平成21年5月20日（水）
確定契約締結（両社）	平成21年5月20日（水）
株式移転計画承認株主総会（両社）	未定
東京証券取引所上場廃止日（両社）	平成22年3月29日（月）、又は当社及び共英製鋼（株）が別途協議し合意の上決定する下記効力発生日の3日前（休業日を除く）の日（予定）
大阪証券取引所上場廃止日（共英製鋼（株））	平成22年3月29日（月）、又は当社及び共英製鋼（株）が別途協議し合意の上決定する下記効力発生日の3日前（休業日を除く）の日（予定）
共同持株会社設立登記日（効力発生日）	平成22年4月1日（木）、又は当社及び共英製鋼（株）が別途協議し合意の上決定する日（予定）
共同持株会社上場日	平成22年4月1日（木）、又は当社及び共英製鋼（株）が別途協議し合意の上決定する日（予定）

（注）上記の上場廃止日については、各証券取引所の平成21年11月16日実施予定の規則改正により
ます。

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、上記日程を変更する場合があります。両社は現在、独占禁止法上の所定の手続きを進めておりますが、今後の公正取引委員会による審査の状況次第では、本件株式移転の日程を見直すことがあります。

3 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	共英東京鐵鋼ホールディングス株式会社
本店の所在地	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
代表者の氏名	代表取締役会長 吉原 每文（現 当社 代表取締役社長） 代表取締役社長 吉岡 龍太郎（現 共英製鋼（株） 代表取締役社長）
資本金の額	100億円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	各種鋼材、鉄鋼製品及び鉄筋の機械式継手の製造・加工・販売業、一般・産業廃棄物の収集・運搬・処分業、並びに廃棄物再生資源化事業を行うグループ会社の経営計画・管理及びそれに附帯する業務

4 当該株式移転に伴う会計処理の概要

本件株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれておりますが、現時点ではのれんの金額等を見積もることができないため、金額及び償却年数等については、確定しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京鐵鋼株式会社	第7回無担保社債	平成19年 7月30日	460,000	380,000 (80,000)	1.70	無担保社債	平成26年 7月30日
東京鐵鋼株式会社	第8回無担保社債	平成19年 7月27日	420,000	340,000 (80,000)	1.90	無担保社債	平成26年 7月31日
東京鐵鋼株式会社	第9回無担保社債	平成20年 4月25日	1,000,000	920,000 (160,000)	1.13	無担保社債	平成27年 4月24日
東京鐵鋼株式会社	第10回無担保社債	平成21年 2月27日	1,000,000	1,000,000 (160,000)	0.97	無担保社債	平成28年 2月29日
東京鐵鋼株式会社	第11回無担保社債	平成21年 2月27日	500,000	460,000 (80,000)	1.21	無担保社債	平成28年 2月26日
合計			3,380,000	3,100,000 (560,000)			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
560,000	560,000	560,000	560,000	480,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,800,000		1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,813,581	2,587,298	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	3,499	17,537	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,249,777	4,162,480	1.9	平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,464	55,688	2.5	平成26年9月
合計	16,881,321	6,823,003		

- (注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,030,637	531,295	1,015,848	423,900
リース債務	17,974	18,422	16,687	2,605

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	13,418,050	11,186,983	10,308,972	9,452,379
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	1,749,878	373,072	889,265	147,178
四半期純利益金額 (千円)	1,570,114	315,147	481,040	103,110
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	35.66	7.16	10.93	2.32

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,065,232	3,524,169
受取手形	¹ 295,798	¹ 60,209
売掛金	¹ 5,050,721	¹ 3,513,995
商品及び製品	5,466,206	4,304,243
原材料及び貯蔵品	1,137,104	961,394
前払費用	63,789	23,560
繰延税金資産	282,687	367,235
未収入金	¹ 127,957	¹ 312,882
その他	564	430
貸倒引当金	547	382
流動資産合計	23,489,512	13,067,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 12,951,751	² 12,504,132
減価償却累計額	8,314,573	8,104,574
建物（純額）	4,637,178	4,399,558
構築物	² 2,628,861	² 2,555,962
減価償却累計額	2,114,720	2,048,425
構築物（純額）	514,141	507,538
機械及び装置	^{2, 3} 36,960,431	^{2, 3} 38,945,919
減価償却累計額	26,453,699	27,057,695
機械及び装置（純額）	10,506,732	11,888,223
車両運搬具	² 337,206	356,467
減価償却累計額	322,057	331,997
車両運搬具（純額）	15,149	24,469
工具、器具及び備品	² 2,725,330	2,898,694
減価償却累計額	2,068,848	2,228,428
工具、器具及び備品（純額）	656,482	670,265
土地	^{2, 5} 11,233,558	^{2, 5} 10,397,434
リース資産	9,537	17,980
減価償却累計額	1,113	5,131
リース資産（純額）	8,424	12,849
建設仮勘定	889,540	164,809
有形固定資産合計	28,461,204	28,065,146
無形固定資産		
ソフトウェア	235,367	28,427
その他	26,547	111,089
無形固定資産合計	261,914	139,516

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	885,091	1,044,380
関係会社株式	1,180,044	1,205,638
出資金	12,917	7,917
長期前払費用	11,000	-
繰延税金資産	-	805,346
敷金及び保証金	76,120	126,930
その他	26,997	27,106
貸倒引当金	22,950	22,950
投資その他の資産合計	2,169,219	3,194,368
固定資産合計	30,892,338	31,399,030
資産合計	54,381,849	44,466,765
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,719,048	990,126
買掛金	1,764,372	2,505,272
短期借入金	10,500,000	2,000,000
1年内償還予定の社債	280,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	3,565,000	2,365,500
リース債務	2,961	11,751
未払金	1,260,889	982,306
未払費用	346,048	355,254
未払法人税等	1,237,038	427,780
賞与引当金	342,092	371,015
役員賞与引当金	46,600	43,500
預り金	25,759	25,567
設備関係支払手形	303,776	447,117
その他	343,583	101
流動負債合計	21,737,166	11,085,289
固定負債		
社債	3,100,000	2,540,000
長期借入金	3,157,500	3,292,000
リース債務	12,018	37,687
退職給付引当金	2,374,447	2,180,745
環境対策引当金	368,583	368,583
繰延税金負債	56,206	-
再評価に係る繰延税金負債	579,765	707,004
その他	440,723	444,038
固定負債合計	10,089,241	9,570,055
負債合計	31,826,408	20,655,345

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839,988	5,839,988
資本剰余金		
資本準備金	547,499	547,499
資本剰余金合計	547,499	547,499
利益剰余金		
利益準備金	144,877	210,270
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,979,371	16,533,631
利益剰余金合計	15,124,248	16,743,901
自己株式	56,241	57,559
株主資本合計	21,455,493	23,073,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244,651	233,478
土地再評価差額金	5 855,297	5 504,113
評価・換算差額等合計	1,099,948	737,591
純資産合計	22,555,442	23,811,420
負債純資産合計	54,381,849	44,466,765

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	51,085,722	31,889,989
商品売上高	12,527,666	9,216,058
売上高	63,613,388	41,106,047
売上原価		
製品期首たな卸高	6,812,086	4,777,325
当期製品製造原価	43,615,992	25,911,986
合計	50,428,078	30,689,311
製品期末たな卸高	4,777,325	3,842,782
製品売上原価	45,650,753	26,846,529
商品期首たな卸高	722,854	688,881
当期商品仕入高	6,647,675	4,520,823
合計	7,370,530	5,209,704
商品期末たな卸高	688,881	461,461
商品売上原価	6,681,649	4,748,243
売上原価	52,332,402	31,594,772
売上総利益	11,280,986	9,511,275
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,703,503	1,969,076
広告宣伝費	30,659	21,669
役員報酬	188,673	190,572
給料	615,862	654,453
賞与	99,989	142,998
賞与引当金繰入額	148,745	162,990
役員賞与引当金繰入額	46,600	43,500
福利厚生費	221,079	253,719
退職給付費用	61,404	6,290
減価償却費	88,645	104,260
賃借料	264,230	326,001
保険料	2,978	1,241
租税公課	89,102	57,578
交際費	26,902	27,927
旅費及び交通費	79,663	84,037
通信費	34,655	38,429
消耗品費	29,448	32,073
業務委託費	258,453	334,579
研究開発費	229,485	172,845
その他	234,652	221,720
販売費及び一般管理費	5,454,728	4,833,376
営業利益	5,826,258	4,677,899

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,534	2,742
受取配当金	20,483	26,410
受取賃貸料	9 645,869	9 183,233
仕入割引	-	50,911
雑収入	9 140,867	9 88,006
営業外収益合計	815,753	351,302
営業外費用		
支払利息	475,003	416,179
売上割引	-	134,159
社債発行費	58,827	-
賃貸設備償却	371,432	128,279
賃貸設備費用	98,069	52,423
雑損失	64,983	91,053
営業外費用合計	1,068,314	822,092
経常利益	5,573,697	4,207,108
特別利益		
前期損益修正益	-	2 173,700
貸倒引当金戻入額	218	165
固定資産売却益	3 3,209	3 1,159
税務修正に伴う資産受入益	-	21,428
抱合せ株式消滅差益	1,788,584	-
特別利益合計	1,792,011	196,453
特別損失		
前期損益修正損	-	4 104,897
固定資産売却損	5 146,665	5 30,473
固定資産除却損	6 213,130	6 484,059
減損損失	-	7 981,523
投資有価証券評価損	51,885	10,710
ゴルフ会員権評価損	200	-
経営統合関連費用	122,730	91,471
本社移転費用	-	28,389
その他	-	8 1,246
特別損失合計	534,611	1,732,768
税引前当期純利益	6,831,097	2,670,793
法人税、住民税及び事業税	2,096,884	1,478,343
過年度法人税等	-	81,274
法人税等調整額	60,261	1,029,002
法人税等合計	2,036,623	530,616
当期純利益	4,794,474	2,140,178

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 原材料費	1	33,572,152	77.0	17,242,855	66.5
2 労務費		1,721,629	3.9	1,761,722	6.8
3 経費		8,322,212	19.1	6,907,408	26.7
当期総製造費用		43,615,992	100.0	25,911,986	100.0
仕掛品期首たな卸高					
合計		43,615,992		25,911,986	
仕掛品期末たな卸高					
当期製品製造原価		43,615,992		25,911,986	

(注) 1 当社の原価計算は、月次及び部門を単位とする総合原価計算の方法によっております。
2 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
電力費	2,185,341千円	1,677,583千円
減価償却費	1,586,062千円	1,788,809千円
外注加工費	943,191千円	607,406千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,839,988	5,839,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,839,988	5,839,988
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	547,499	547,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	547,499	547,499
その他資本剰余金		
前期末残高	749	-
当期変動額		
自己株式の処分	749	-
当期変動額合計	749	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	548,248	547,499
当期変動額		
自己株式の処分	749	-
当期変動額合計	749	-
当期末残高	547,499	547,499
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	98,158	144,877
当期変動額		
剰余金の配当	46,719	65,393
当期変動額合計	46,719	65,393
当期末残高	144,877	210,270
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,699,809	14,979,371
当期変動額		
剰余金の配当	513,907	719,324
当期純利益	4,794,474	2,140,178
自己株式の処分	1,005	65
土地再評価差額金の取崩	-	133,472
当期変動額合計	4,279,562	1,554,260

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	14,979,371	16,533,631
利益剰余金合計		
前期末残高	10,797,967	15,124,248
当期変動額		
剰余金の配当	467,188	653,931
当期純利益	4,794,474	2,140,178
自己株式の処分	1,005	65
土地再評価差額金の取崩	-	133,472
当期変動額合計	4,326,281	1,619,653
当期末残高	15,124,248	16,743,901
自己株式		
前期末残高	55,940	56,241
当期変動額		
自己株式の取得	4,194	1,509
自己株式の処分	3,893	191
当期変動額合計	301	1,318
当期末残高	56,241	57,559
株主資本合計		
前期末残高	17,130,262	21,455,493
当期変動額		
剰余金の配当	467,188	653,931
当期純利益	4,794,474	2,140,178
自己株式の取得	4,194	1,509
自己株式の処分	2,139	126
土地再評価差額金の取崩	-	133,472
当期変動額合計	4,325,231	1,618,335
当期末残高	21,455,493	23,073,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	386,348	244,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,697	11,173
当期変動額合計	141,697	11,173
当期末残高	244,651	233,478
土地再評価差額金		
前期末残高	855,297	855,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	351,184
当期変動額合計	-	351,184
当期末残高	855,297	504,113

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,241,646	1,099,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,697	362,357
当期変動額合計	141,697	362,357
当期末残高	1,099,948	737,591
純資産合計		
前期末残高	18,371,908	22,555,442
当期変動額		
剰余金の配当	467,188	653,931
当期純利益	4,794,474	2,140,178
自己株式の取得	4,194	1,509
自己株式の処分	2,139	126
土地再評価差額金の取崩	-	133,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,697	362,357
当期変動額合計	4,183,533	1,255,978
当期末残高	22,555,442	23,811,420

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は、総平均法により 算定) 時価のないもの.....総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっております。 a 商品 総平均法 b 製品 "</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物・構築物・車両運搬具・総合加工センター及び 八戸事業所のシュレッダー工場の機械及び装置・工 具、器具及び備品については定率法、その他の機械及 び装置・工具、器具及び備品については定額法に よっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附 属設備は除く)については、定額法によっておりま す。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法によっております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のも のについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっております。 a 商品 同左 b 製品 " c 原材料 " d 貯蔵品 "</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数について、当事業年度より、平成20年度法人税法の改正を契機に見直しを行い、一部資産について耐用年数を変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益は3,957千円減少、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,598千円減少しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度発生額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生した事業年度で一括費用処理しております。</p> <p>(5)環境対策引当金 保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報) 平成21年9月1日に退職給付制度の改正を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行による損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(5)環境対策引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用していません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の支払利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っていません。 ヘッジ有効性評価の方法 全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度の適用要件を満たさなくなったため、連結納税制度の適用を取りやめました。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">250,249千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">384,353</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">37,614</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">170,617</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,000,000</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">248,590</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,637,178千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">466,240</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,503,146</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">15,149</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">590,838</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,024,383</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">27,236,935</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,437,500千円</td></tr> <tr><td>社債 (1年以内償還予定分)</td><td style="text-align: right;">280,000</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定分)</td><td style="text-align: right;">3,565,000</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">3,067,500</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,157,500</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">16,507,500</td></tr> </table> <p>3 有形固定資産の圧縮記帳累計額 機械及び装置 333,333千円</p> <p>4 保証債務 銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">東北東京鐵鋼(株)</td><td style="text-align: right;">1,086,450千円</td></tr> <tr><td>トーテツ興運(株)</td><td style="text-align: right;">80,000</td></tr> <tr><td>トーテツ産業(株)</td><td style="text-align: right;">29,200</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,195,650</td></tr> </table>	受取手形	250,249千円	売掛金	384,353	未収入金	37,614	買掛金	170,617	短期借入金	2,000,000	未払金	248,590	建物	4,637,178千円	構築物	466,240	機械及び装置	10,503,146	車輛運搬具	15,149	工具、器具及び備品	590,838	土地	11,024,383	計	27,236,935	短期借入金	7,437,500千円	社債 (1年以内償還予定分)	280,000	長期借入金 (1年以内返済予定分)	3,565,000	社債	3,067,500	長期借入金	2,157,500	計	16,507,500	東北東京鐵鋼(株)	1,086,450千円	トーテツ興運(株)	80,000	トーテツ産業(株)	29,200	計	1,195,650	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">債権合計</td><td style="text-align: right;">507,475千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">504,969</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,000,000</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,399,558千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">446,137</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,885,782</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,188,259</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">26,919,736</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">社債 (1年以内償還予定分)</td><td style="text-align: right;">560,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定分)</td><td style="text-align: right;">2,365,500</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">2,252,500</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,292,000</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">7,470,000</td></tr> </table> <p>3 有形固定資産の圧縮記帳累計額 機械及び装置 333,333千円</p> <p>4 保証債務 銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">東北東京鐵鋼(株)</td><td style="text-align: right;">930,800千円</td></tr> <tr><td>トーテツ産業(株)</td><td style="text-align: right;">14,800</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">945,600</td></tr> </table>	債権合計	507,475千円	買掛金	504,969	短期借入金	2,000,000	建物	4,399,558千円	構築物	446,137	機械及び装置	11,885,782	土地	10,188,259	計	26,919,736	社債 (1年以内償還予定分)	560,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定分)	2,365,500	社債	2,252,500	長期借入金	2,292,000	計	7,470,000	東北東京鐵鋼(株)	930,800千円	トーテツ産業(株)	14,800	計	945,600
受取手形	250,249千円																																																																														
売掛金	384,353																																																																														
未収入金	37,614																																																																														
買掛金	170,617																																																																														
短期借入金	2,000,000																																																																														
未払金	248,590																																																																														
建物	4,637,178千円																																																																														
構築物	466,240																																																																														
機械及び装置	10,503,146																																																																														
車輛運搬具	15,149																																																																														
工具、器具及び備品	590,838																																																																														
土地	11,024,383																																																																														
計	27,236,935																																																																														
短期借入金	7,437,500千円																																																																														
社債 (1年以内償還予定分)	280,000																																																																														
長期借入金 (1年以内返済予定分)	3,565,000																																																																														
社債	3,067,500																																																																														
長期借入金	2,157,500																																																																														
計	16,507,500																																																																														
東北東京鐵鋼(株)	1,086,450千円																																																																														
トーテツ興運(株)	80,000																																																																														
トーテツ産業(株)	29,200																																																																														
計	1,195,650																																																																														
債権合計	507,475千円																																																																														
買掛金	504,969																																																																														
短期借入金	2,000,000																																																																														
建物	4,399,558千円																																																																														
構築物	446,137																																																																														
機械及び装置	11,885,782																																																																														
土地	10,188,259																																																																														
計	26,919,736																																																																														
社債 (1年以内償還予定分)	560,000千円																																																																														
長期借入金 (1年以内返済予定分)	2,365,500																																																																														
社債	2,252,500																																																																														
長期借入金	2,292,000																																																																														
計	7,470,000																																																																														
東北東京鐵鋼(株)	930,800千円																																																																														
トーテツ産業(株)	14,800																																																																														
計	945,600																																																																														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 2,245,361千円</p> <p>6 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,000,000	<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 2,276,119千円</p> <p>6 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	10,000,000
コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	5,000,000												
コミットメントの総額	10,000,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	10,000,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、229,485千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益は、機械及び装置78千円、工具、器具及び備品3,131千円であります。</p> <p>5 固定資産売却損は、建物65,280千円、土地81,386千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損は、建物11,466千円、構築物7,317千円、機械及び装置126,726千円、車両運搬具532千円、工具、器具及び備品67,089千円であります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、172,845千円であります。</p> <p>2 前期損益修正益は、他社への出向者に係る過年度分退職金負担額請求によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却益は、構築物23千円、機械及び装置106千円、土地1,030千円であります。</p> <p>4 前期損益修正損は、前事業年度に係る賞与引当金繰入額等であります。</p> <p>5 固定資産売却損は、機械及び装置30,473千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損は、建物48,825千円、構築物15,114千円、機械及び装置116,185千円、工具、器具及び備品57,765千円、ソフトウエア155,526千円、撤去費用90,644千円であります。</p> <p>7 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県上北郡六戸町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、構築物</td> <td style="text-align: right;">613,544</td> </tr> <tr> <td>茨城県猿島郡境町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">367,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。これらの資産グループのうち、地価の下落に伴い回収可能価額が低下した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（981,523千円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地835,946千円、建物119,806千円、構築物16,602千円、機械及び装置8,204千円、工具、器具及び備品959千円、車両運搬具6千円あります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基に算出しております。</p> <p>8 特別損失その他は、過年度事業税等であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	青森県上北郡六戸町	遊休資産	土地、構築物	613,544	茨城県猿島郡境町	遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	367,979
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
青森県上北郡六戸町	遊休資産	土地、構築物	613,544										
茨城県猿島郡境町	遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	367,979										
<p>9 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">17,913,796千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料及び雑収入</td> <td style="text-align: right;">651,682千円</td> </tr> </table>	製商品仕入高	17,913,796千円	受取賃貸料及び雑収入	651,682千円	<p>9 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取賃貸料及び雑収入</td> <td style="text-align: right;">176,677千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料及び雑収入	176,677千円						
製商品仕入高	17,913,796千円												
受取賃貸料及び雑収入	651,682千円												
受取賃貸料及び雑収入	176,677千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	107,755	16,418	7,726	116,447

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,418株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 7,726株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	116,447	5,015	400	121,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,015株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 400株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,349,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,962,120千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">387,619千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">250,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">176,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">427,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">644,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">543,214千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、鉄鋼事業における車両運搬具であります。 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	2,349,739千円	減価償却累計額相当額	1,962,120千円	期末残高相当額	387,619千円	1年以内	250,747千円	1年超	176,761千円	合計	427,508千円	支払リース料	644,922千円	減価償却費相当額	543,214千円	支払利息相当額	36,738千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">585,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">419,596千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">165,761千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">89,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">89,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">178,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">263,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">223,516千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,893千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、車両運搬具であります。 ・無形固定資産 主として、品質管理用ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>		機械及び装置	取得価額相当額	585,358千円	減価償却累計額相当額	419,596千円	期末残高相当額	165,761千円	1年以内	89,121千円	1年超	89,047千円	合計	178,169千円	支払リース料	263,153千円	減価償却費相当額	223,516千円	支払利息相当額	11,893千円
	機械及び装置																																								
取得価額相当額	2,349,739千円																																								
減価償却累計額相当額	1,962,120千円																																								
期末残高相当額	387,619千円																																								
1年以内	250,747千円																																								
1年超	176,761千円																																								
合計	427,508千円																																								
支払リース料	644,922千円																																								
減価償却費相当額	543,214千円																																								
支払利息相当額	36,738千円																																								
	機械及び装置																																								
取得価額相当額	585,358千円																																								
減価償却累計額相当額	419,596千円																																								
期末残高相当額	165,761千円																																								
1年以内	89,121千円																																								
1年超	89,047千円																																								
合計	178,169千円																																								
支払リース料	263,153千円																																								
減価償却費相当額	223,516千円																																								
支払利息相当額	11,893千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	1,200,638
(2)関連会社株式	5,000
計	1,205,638

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">151,526千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,493</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">959,276</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">175,825</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">148,907</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">357,263</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">994</td></tr> <tr><td>厚生施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,855</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,962</td></tr> <tr><td>投資資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,719</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">82,035</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,818</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,922,673</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">109,631</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,530,355</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">282,687</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">579,765千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">165,837</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">745,603</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">109,631</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">635,972</td></tr> </table>	賞与引当金	151,526千円	貸倒引当金	9,493	退職給付引当金	959,276	未払役員退職金	175,825	環境対策引当金	148,907	減損損失	357,263	ゴルフ会員権評価損	994	厚生施設会員権評価損	6,855	有価証券評価損	20,962	投資資産評価損	2,719	未払事業税	82,035	その他	6,818	<hr/>		繰延税金資産小計	1,922,673	繰延税金負債との相殺	109,631	評価性引当額	1,530,355	<hr/>		繰延税金資産の純額	282,687	土地の再評価に係る繰延税金負債	579,765千円	その他有価証券評価差額金	165,837	<hr/>		繰延税金負債小計	745,603	繰延税金資産との相殺	109,631	<hr/>		繰延税金負債の純額	635,972	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">170,774千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">73,976</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">881,021</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">175,582</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">148,907</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">749,894</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133,740</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,333,895</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">158,264</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,003,049</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,172,582</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">707,004千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">158,264</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">865,267</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">158,264</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">707,004</td></tr> </table>	賞与引当金	170,774千円	たな卸資産	73,976	退職給付引当金	881,021	未払役員退職金	175,582	環境対策引当金	148,907	減損損失	749,894	その他	133,740	<hr/>		繰延税金資産小計	2,333,895	繰延税金負債との相殺	158,264	評価性引当額	1,003,049	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,172,582	土地の再評価に係る繰延税金負債	707,004千円	その他有価証券評価差額金	158,264	<hr/>		繰延税金負債小計	865,267	繰延税金資産との相殺	158,264	<hr/>		繰延税金負債の純額	707,004
賞与引当金	151,526千円																																																																																										
貸倒引当金	9,493																																																																																										
退職給付引当金	959,276																																																																																										
未払役員退職金	175,825																																																																																										
環境対策引当金	148,907																																																																																										
減損損失	357,263																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	994																																																																																										
厚生施設会員権評価損	6,855																																																																																										
有価証券評価損	20,962																																																																																										
投資資産評価損	2,719																																																																																										
未払事業税	82,035																																																																																										
その他	6,818																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	1,922,673																																																																																										
繰延税金負債との相殺	109,631																																																																																										
評価性引当額	1,530,355																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	282,687																																																																																										
土地の再評価に係る繰延税金負債	579,765千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	165,837																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債小計	745,603																																																																																										
繰延税金資産との相殺	109,631																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債の純額	635,972																																																																																										
賞与引当金	170,774千円																																																																																										
たな卸資産	73,976																																																																																										
退職給付引当金	881,021																																																																																										
未払役員退職金	175,582																																																																																										
環境対策引当金	148,907																																																																																										
減損損失	749,894																																																																																										
その他	133,740																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	2,333,895																																																																																										
繰延税金負債との相殺	158,264																																																																																										
評価性引当額	1,003,049																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	1,172,582																																																																																										
土地の再評価に係る繰延税金負債	707,004千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	158,264																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債小計	865,267																																																																																										
繰延税金資産との相殺	158,264																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債の純額	707,004																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%	住民税均等割額	0.4%	評価性引当額の増減	0.1%	過年度法人税額	0.1%	その他	4.9%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	37.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.3%	評価性引当額の増減	19.7%	過年度法人税額	3.0%	その他	5.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	19.9%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%																																																																																										
住民税均等割額	0.4%																																																																																										
評価性引当額の増減	0.1%																																																																																										
過年度法人税額	0.1%																																																																																										
その他	4.9%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	37.8%																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%																																																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%																																																																																										
住民税均等割額	0.3%																																																																																										
評価性引当額の増減	19.7%																																																																																										
過年度法人税額	3.0%																																																																																										
その他	5.1%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	19.9%																																																																																										

(企業結合関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 東京鐵鋼株式会社(当社)

事業の内容 棒鋼の製造販売

被結合企業

名称 有限会社吉栄(連結子会社)

事業の内容 不動産の賃貸

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

平成20年4月1日を期日として当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社吉栄は、解散し、結合後企業の名称は、東京鐵鋼株式会社(当社)となりました。なお、有限会社吉栄は、当社の100%出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施していません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

有限会社吉栄は、当社に工場敷地、社宅、独身寮を賃貸しており、合併することにより、管理・運営コストの低減等グループ経営の効率化を図ることを目的としております。

当社は、合併期日において、有限会社吉栄の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

なお、有限会社吉栄の平成20年3月31日現在の財政状態は、次のとおりです。

資産合計 4,620,131千円

負債合計 1,264,547千円

純資産合計 3,355,584千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、受け入れた純資産と当社の所有する有限会社吉栄株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額1,788,584千円を当社の特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上いたしました。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	482.88円	509.82円
1株当たり当期純利益金額	102.63円	45.82円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 22,555,442千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 22,555,442千円</p> <p>差額の主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数 116,447株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 46,710,081株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>損益計算書上の当期純利益 4,794,474千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 4,794,474千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 46,716,249株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 23,811,420千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 23,811,420千円</p> <p>差額の主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数 121,062株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 46,705,466株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,140,178千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,140,178千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 46,707,560株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年3月18日開催の取締役会において、共英製鋼株式会社(以下「共英製鋼株」といいます。)との株式移転による共同持株会社の設立に係る「経営統合に関する基本合意書」の締結を決議し、平成21年5月20日開催の取締役会において、当該株式移転に係る「経営統合に関する確定契約」の締結を決議、また、平成21年6月10日開催の取締役会において、当該株式移転の効力発生日を変更する「経営統合に関する確定契約変更覚書」の締結を決議致しました。

当該株式移転に関する事項の概要は以下の通りであります。

1 当該株式移転の目的

当社と共英製鋼株は、平成20年5月8日に包括的技術提携に関する合意書を締結し、両社がともに手掛けるねじ鉄筋の規格統一化と環境リサイクル事業の拡大を目的に、技術交流を図って参りました。その過程で、両社の持つ経営資源、ノウハウの有効活用により、シナジー効果を最大限に高め、企業価値向上を実現できる可能性を認識いたしました。そして、この可能性実現のためには、技術や業務の提携に留まらず、経営統合に踏み切ることが最善の選択であるとの共通認識が両社間で醸成され、今回の合意に至りました。

共英製鋼株は、主として名古屋圏以西に事業基盤を有し、関東地方を中心として東日本に事業基盤を有する当社との経営統合によって、全国的な供給ネットワークが構築できることとなります。この結果、統合後の会社は、安定的な供給体制と豊かな品揃え等により、ユーザーにとって利便性に優れた、顧客満足度の高い企業集団になることが期待されます。

また、今回の経営統合により、両社の人材、ノウハウ、保有資産、財務力等の経営資源を結集して、その有効活用と経営効率の向上を図ります。そして、諸施策の速やかな実行により、グループ全体の企業価値の向上を実現し、株主、取引先、従業員、地域社会等、全てのステークホルダーの期待に応えることを目指します。

2 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

当該株式移転の方法

当社及び共英製鋼株は、平成22年4月1日又は当社及び共英製鋼株が別途協議し合意の上決定する日(ただし、本件株式移転について、公正取引委員会への事前相談において、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独占禁止法」といいます。)上問題がない旨の回答を得た日より後の日とします。)(予定)をもって共同株式移転を行い(以下「本件株式移転」といいます。)、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社及び共英製鋼株の株主に対し、共同持株会社が本件株式移転に際して発行する新株式を割り当てる予定です。ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合があります。

株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

) 株式移転に係る割当ての内容

株式移転に際して両社の株式に割り当てられる共同持株会社の普通株式数の比率(以下「株式移転比率」といいます。)を、以下の通りとします。

会社名	共英製鋼株式会社	東京鐵鋼株式会社
株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)	1	0.15

- (注1) 共英製鋼(株)の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、また、当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.15株を割当交付致します。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に著しく重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。
- (注2) 共同持株会社における単元株式数は100株となります。当社又は共英製鋼(株)の株式を単元株式数以上保有する株主に対しては、単元株式数以上が割当交付される予定です。なお、本件株式移転により当社の株主に交付する共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関係法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払い致します。
- (注3) 共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数(予定)
普通株式 50,961,268株
上記の株式数については、平成21年3月末における両社の発行済株式数に基づき記載しております。ただし、両社は、本件株式移転の効力発生時点でそれぞれが保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成21年3月末時点で両社が保有する自己株式は、上記の共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数の算定にあたって除外しております。
なお、両社が、平成21年3月末以降本件株式移転の効力発生までに取得する自己株式についても実務上消却可能な範囲で消却することを予定していること等により、共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数は変動することがあります。

) 株式移転の日程

基本合意書承認取締役会(両社)	平成21年3月18日(水)
基本合意書締結(両社)	平成21年3月18日(水)
確定契約及び株式移転計画承認取締役会(両社)	平成21年5月20日(水)
確定契約締結(両社)	平成21年5月20日(水)
株式移転計画承認株主総会(両社)	未定
東京証券取引所上場廃止日(両社)	平成22年3月29日(月)、又は当社及び共英製鋼(株)が別途協議し合意の上決定する下記効力発生日の3日前(休業日を除く)の日(予定)
大阪証券取引所上場廃止日(共英製鋼(株))	平成22年3月29日(月)、又は当社及び共英製鋼(株)が別途協議し合意の上決定する下記効力発生日の3日前(休業日を除く)の日(予定)
共同持株会社設立登記日(効力発生日)	平成22年4月1日(木)、又は当社及び共英製鋼(株)が別途協議し合意の上決定する日(予定)
共同持株会社上場日	平成22年4月1日(木)、又は当社及び共英製鋼(株)が別途協議し合意の上決定する日(予定)

(注) 上記の上場廃止日については、各証券取引所の平成21年11月16日実施予定の規則改正によります。

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、上記日程を変更する場合があります。両社は現在、独占禁止法上の所定の手続きを進めておりますが、今後の公正取引委員会による審査の状況次第では、本件株式移転の日程を見直すことがあります。

3 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	共英東京鐵鋼ホールディングス株式会社
本店の所在地	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
代表者の氏名	代表取締役会長 吉原 每文（現 当社 代表取締役社長） 代表取締役社長 吉岡 龍太郎（現 共英製鋼(株) 代表取締役社長）
資本金の額	100億円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	各種鋼材、鉄鋼製品及び鉄筋の機械式継手の製造・加工・販売業、一般・産業廃棄物の収集・運搬・処分業、並びに廃棄物再生資源化事業を行うグループ会社の経営計画・管理及びそれに附帯する業務

4 当該株式移転に伴う会計処理の概要

本件株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれておりますが、現時点ではのれんの金額等を見積もることができないため、金額及び償却年数等については、確定しておりません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有價証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有價証券)		
その他有價証券		
合同製鐵株式会社	2,688,000	564,480
朝日工業株式会社	2,000	366,400
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,866	36,666
株式会社常陽銀行	53,130	22,155
株式会社八十二銀行	30,000	15,960
東海カーボン株式会社	27,000	14,688
株式会社東日本銀行	30,000	5,880
株式会社八戸港貿易センター	100	5,000
デーバー・イーディーアイセンター株式会社	100	5,000
新丸港運株式会社	4,000	2,600
その他(3銘柄)	5,020	5,551
計	2,851,216	1,044,380

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,951,751	159,762	607,381 (119,806)	12,504,132	8,104,574	228,751	4,399,558
構築物	2,628,861	101,293	174,192 (16,602)	2,555,962	2,048,425	75,068	507,538
機械及び装置	36,960,431	2,945,574	960,086 (8,204)	38,945,919	27,057,695	1,395,909	11,888,223
車輛運搬具	337,206	19,267	6 (6)	356,467	331,997	9,941	24,469
工具、器具及び備品	2,725,330	359,176	185,812 (959)	2,898,694	2,228,428	286,302	670,265
リース資産	9,537	8,443		17,980	5,131	4,018	12,849
土地	11,233,558		836,124 (835,946)	10,397,434			10,397,434
建設仮勘定	889,540	91,520	816,252	164,809			164,809
有形固定資産計	67,736,214	3,685,035	3,579,853 (981,523)	67,841,396	39,776,250	1,999,989	28,065,146
無形固定資産							
ソフトウェア	390,655	29,971	377,452	43,174	14,747	81,385	28,427
その他	54,652	91,809	25,394	121,067	9,977	7,267	111,089
無形固定資産計	445,307	121,780	402,846	164,240	24,724	88,652	139,516
長期前払費用	11,000		11,000				

(注) 1 資産の主な増加明細は、次のとおりであります。

資産の種類	部門別	内容	金額(千円)
機械及び装置	本社工場	電気炉用トランス更新工事	981,768
	本社工場	加熱炉搬送設備	386,000
	本社工場	連铸機180角化改造工事	360,000

2 資産の主な減少明細は、次のとおりであります。

資産の種類	部門別	内容	金額(千円)
ソフトウェア	東京本社	基幹システム除却	362,839

なお、「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,497	382		547	23,332
賞与引当金	342,092	371,015	342,092		371,015
役員賞与引当金	46,600	43,500	46,600		43,500
環境対策引当金	368,583				368,583

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第82期決算事業年度末貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は、次のとおりであります。

資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,060
預金の種類	
当座預金	936,464
普通預金	2,585,319
別段預金	326
計	3,522,109
合計	3,524,169

(2) 受取手形

(a) 主要取引相手先

相手先	金額(千円)
岡谷鋼機株式会社	28,538
トーテツ産業株式会社	27,572
株式会社竹中工務店	4,100
計	60,209

(b) 期日別による内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	41,231
" 5	10,650
" 6	8,328
計	60,209

(3) 売掛金

(a) 主要相手先

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン建材	779,091
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	729,741
阪和興業株式会社	454,329
三井物産スチール株式会社	331,151
住商鉄鋼販売株式会社	254,158
その他	965,525
計	3,513,995

(b) 売掛金回収状況及び滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 365$
5,050,721	43,161,349	44,698,075	3,513,995	92.7	30

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ネジテツコン継手	399,360
その他	62,101
計	461,461
製品	
棒鋼	3,451,553
鋳片	388,420
その他	2,809
計	3,842,782
合計	4,304,243

(5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
スクラップ	427,246
その他	90,566
計	517,811
貯蔵品	
作業用消耗品	443,583
計	443,583
合 計	961,394

負債の部

流動負債

(1) 支払手形

(a) 主要支払先

相手先	金額(千円)
J F E 継手株式会社	431,069
三條金属株式会社	291,326
株式会社トーテック	116,645
豊田通商株式会社	32,840
合資会社協和鑄造所	25,805
その他	92,441
計	990,126

(b) 決済期日区分

区分	22/4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	計 (千円)
支払手形	312,970	234,183	193,252		249,721		990,126

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン建材	389,266
東北東京鐵鋼株式会社	363,521
伊藤忠メタルズ株式会社	305,554
住商鉄鋼販売株式会社	175,625
丸紅テツゲン株式会社	135,088
その他	1,136,218
計	2,505,272

(3) 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	915,000
住友信託銀行株式会社	297,500
株式会社足利銀行	213,750
株式会社常陽銀行	203,750
株式会社東日本銀行	203,750
その他	531,750
計	2,365,500

固定負債

(1) 社債

区分	金額(千円)
第7回 無担保社債	300,000
第8回 無担保社債	260,000
第9回 無担保社債	760,000
第10回 無担保社債	840,000
第11回 無担保社債	380,000
合計	2,540,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(2) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	560,000
株式会社三井住友銀行	520,000
三井生命保険株式会社	500,000
日本生命保険相互会社	500,000
株式会社足利銀行	280,000
その他	932,000
計	3,292,000

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
事務取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第82期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第82期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村隆
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は通常の販売目的で保有するたな卸資産について「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引について「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は共英製鋼株式会社と平成21年5月20日に「経営統合に関する確定契約」を締結し、平成21年6月10日に株式移転の効力発生日を変更する「経営統合に関する確定契約変更覚書」を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京鐵鋼株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京鐵鋼株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、共英製鋼株式会社と平成21年5月20日に「経営統合に関する確定契約」を締結し、平成21年6月10日に株式移転の効力発生日を変更する「経営統合に関する確定契約変更覚書」を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西 尾 方 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土 居 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 羽 津 隆 弘
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京鐵鋼株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京鐵鋼株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、当連結会計年度の末日後、会社で使用する会計システムの更改を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は通常の販売目的で保有するたな卸資産について「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引について「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は共英製鋼株式会社と平成21年5月20日に「経営統合に関する確定契約」を締結し、平成21年6月10日に株式移転の効力発生日を変更する「経営統合に関する確定契約変更覚書」を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西 尾 方 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土 居 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 羽 津 隆 弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。